

InfoCom ICT 経済報告

NO.29

2011年1-3月期のICT経済動向と東日本大震災の影響

2011年1-3月期のICT生産は前年同期比マイナス2.0%と6四半期ぶりに減少した。東日本大震災により、シリコンウェハ等のICT部品生産で世界シェアの大きい事業者の工場が複数被災し、部品関連工場の操業停止や生産ラインの縮小が川下の生産減少をもたらした格好だ。東日本大震災によるICT産業の設備（通信サービス機器や建築物等）の損害額は2.8兆円、ICT産業以外の民間企業の情報資本設備の損害額は1.6兆円と試算される（図表1）が、サプライチェーンを通じたICT産業以外への影響も含めればその被害額はさらに拡大しそうだ。また、ICTサービスも、東日本大震災の影響で企業のソフトウェア受注が滞り、2011年1-3月期以降の減少トレンドにさらに拍車がかかりそうだ。

需要面ではICT消費が減少した。東日本大震災の影響で、家電工コポイント制度の終了を見越した駆け込み需要が液晶テレビを中心に伸びなかつたことが大きく響いた。ICT機械受注は金融・保険業や通信業向けに電子計算機が好調だったことや、世界的なスマートフォン需要の増加を背景に半導体製造装置が堅調であったことが寄与し5四半期連続で増加した。しかし未曾有の震災による企業の業績悪化によって設備投資マインドが落ち込んでいることを鑑みれば、今後のICT投資活動の推移には注視が必要だ。

一方で、震災により、クラウドコンピューティングやテレワーク、スマートグリッド等のICTを活用した技術やサービスへの期待が高まりつつあり、それらを支える設備基盤の重要性も再認識されつつある。復旧・復興過程でICT利活用を積極的に推進した様々な取り組みが行われ、新しい利用者層や利用シーンが生まれることが期待される。

2011年7月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1.2011年1-3月期の概況	3
2.ICT経済供給面	6
2-1.ICT関連生産及び在庫	6
2-2.ICT関連サービス	10
2-3.ICT供給面総合	12
3.ICT経済需要面	13
3-1.ICT関連消費	13
3-2.ICT関連設備投資	15
民需	15
官公需	18
3-3.ICT関連外需	20
ICT関連輸出	20
ICT関連輸入	23
ICT関連サービスの国際収支	26
3-4.ICT需要面総合	28
4.ICT関連株価指数	29
4-1.2011年1-3月期のICT関連生産指数予測結果と実績値の比較	29
4-2.2005年4-6月期以降のICT関連生産指数予測精度	29
4-3.2011年4-6月期のICT関連生産指数予測	30
5.情報化投資と情報資本ストックの推移	31
6.ICT関連統計	34
6-1.情報資本データ	34
6-2.ユビキタス指数	40
6-3.ICT関連業界統計	41

1.2011年1-3月期の概況

2011年1-3月期のICT経済は、供給面で生産、サービスが減少に転じた。需要面では消費がマイナスに転じ、輸出は2四半期連続でマイナスとなった。一方で、設備投資（民需）は増加が加速した（図表2）。

今期のICT生産は前年同期比マイナス2.0%と6四半期ぶりに減少した。東日本大震災により、シリコンウェハ等のICT部品生産で世界シェアの大きい事業者の複数の工場が被災し、部品関連工場の操業停止や生産ラインの縮小が川下の生産減少をもたらした格好だ。東日本大震災によるICT産業の設備（通信サービス機器や建築物等）の損害額は2.8兆円、ICT産業以外の民間企業の情報資本設備の損害額は1.6兆円と試算される（図表1）が、サプライチェーンを通じたICT産業以外への影響も含めればその被害額はさらに拡大しそうだ。また、ICTサービスも、東日本大震災の影響で企業のソフトウェア受注が滞り、2011年1-3月期以降の減少トレンドにさらに拍車がかかりそうだ。

需要面ではICT消費が減少した。東日本大震災の影響で、液晶テレビを中心に家電工コポイント制度の終了を見越した駆け込み需要が伸びなかつたことが大きく響いた。ICT機械受注は金融・保険業や通信業向けに電子計算機が好調だったことや、世界的なスマートフォン需要の増加を背景に半導体製造装置が堅調であったことが寄与した。また、クラウドサービスやデータセンター需要の増加、ソーシャルゲーム等インターネット・モバイル関連サービス等、新興サービスへの対応を背景に3四半期連続で増加した。しかし未曾有の震災による企業の業績悪化によって設備投資マインドが落ち込んでいることを鑑みれば、今後のICT投資活動の推移には注視が必要だ。

一方で、震災により、クラウドコンピューティングやスマートグリッド、テレワーク等のICTを活用した技術やサービスへの期待が高まりつつあり、それらを支える設備基盤の重要性も再認識されつつある。復旧・復興過程でICT利活用を積極的に推進した様々な取り組みが行われ、新しい利用者層や利用シーンが生まれることが期待される。

輸出入について（輸出入は数量ベース）での動向を見ると、ICT関連輸出は数量ベースでも2四半期連続で減少している。ICT関連輸入は6四半期連続で増加しており、主にスマートフォン等通信機器の輸入の好調さが確認できる。

今回のポイントは以下のとおりである。

1. 東日本大震災によるICT産業の設備損害額は2.8兆円（図表1）
2. 投資財別の復興投資1兆円当たりの経済波及効果は、生産誘発額と雇用誘発数の双方において、情報資本は一般資本に比べて小さいが、情報資本の内訳をみると、通信施設の雇用誘発数は一般資本を上回っている（図表2）¹。
3. ICT関連生産の在庫循環は、2011年1-3月期に生産が減少し、在庫が拡大している。

¹ 「東日本大震災におけるICT関連資本ストックの損害額の推計」ICT関連経済指標テクニカルペーパーNO.11-1（2011年6月）参照。

4. ICT 設備投資（民需、除く電力、携帯電話）は3四半期連続で増加した（図表3）
 5. ICT 関連輸出入（数量ベース）は、ICT 関連輸出は2四半期連続で減少し、ICT 関連輸入は6四半期連続で増加した（図表4）

		2008年			2009年			2010年			2011年	
		4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期
供給	生産・サービス総合	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
	生産	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-
	サービス	+	+	+	-	+	-	+	+	+	+	-
需要	消費	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-
	設備投資(民需)	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+
	設備投資(官公需)	-	+	-	+	+	-	+	+	-	0	-
	輸出	-	-	-	-	-	-	+	+	+	-	-
	輸入	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+
+の数		5	4	2	2	3	1	6	8	7	7	6
												2

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

図表1 東日本大震災による「民間情報資本」と「ICT 産業資本」の損害額

単位：兆円

	損害額		
	ケース1	ケース2	
全産業の総資本	9.0	16.0	
うち ICT 産業	1.6	2.8	
「民間情報資本」	1.4	2.5	
うち ICT 産業	0.5	0.9	
ICT 関連合計	2.5	4.4	+ -

内閣府『月例経済報告等に関する関係閣僚会議震災対応特別会合資料』、『県民経済計算』、『民間企業資本ストック』、内閣府経済社会総合研究所『最新の固定資本マトリクスを用いた IT 関連データの構築およびそれにもとづく IT 投資の日本経済に及ぼす影響の分析』、総務省『産業連関表』、岩手県『平成17年岩手県産業連関表』、宮城県『平成17年宮城県産業連関表』、福島県『平成17年福島県産業連関表』より情報通信総合研究所が推計。

図表2 復興投資の1兆円当たり経済波及効果

単位：兆円、万人

	復興投資1兆円当たりの経済波及効果	
	生産誘発額	雇用誘発数
一般資本設備	1.902	11.323
情報資本設備	1.338	6.255
通信施設	2.000	13.966

内閣府『月例経済報告等に関する関係閣僚会議震災対応特別会合資料』、『県民経済計算』、『民間企業資本ストック』、内閣府経済社会総合研究所『最新の固定資本マトリクスを用いた IT 関連データの構築およびそれにもとづく IT 投資の日本経済に及ぼす影響の分析』、総務省『産業連関表』、岩手県『平成17年岩手県産業連関表』、宮城県『平成17年宮城県産業連関表』、福島県『平成17年福島県産業連関表』より情報通信総合研究所が推計。

図表3：ICT関連経済指標：設備投資（民需）消費、設備投資（官公需）貿易は名目値

ICT関連 生産・ サービス 総合 指數 前年 同期比	生産			消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易										
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指数	家計消費状況調査		機械受注		機械受注		機械受注		輸出(金額△-入)		輸入(金額△-入)									
	ICT関連 前年 同期比																						
2006CY	6.5	4.5	12.8	1.9	1.8	3.1	0.3	1.0	3.9	0.2	4.0	-0.8	-0.4	-3.8	6.4	2.6	14.6	5.7	0.9	18.3	13.5	1.7	
2007CY	3.9	2.8	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	-0.0	2.4	0.1	-4.0	-5.3	-2.6	-1.1	6.4	2.9	11.5	6.8	0.9	8.6	1.7	0.2	
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-1.6	4.1	0.2	-6.0	-3.4	-1.6	-5.2	-1.0	-0.4	-3.3	-10.0	-4.9	-3.5	-10.3	-1.4	
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	-1.1	3.7	0.2	-26.9	-19.7	-9.7	-27.2	-18.7	-8.4	4.7	1.6	0.7	-33.1	-26.8	-3.3	
2010CY	8.8	16.5	24.4	4.0	1.4	2.0	0.2	-2.2	1.6	0.6	4.6	0.1	0.0	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	
2006FY	5.7	4.6	10.7	1.7	1.4	2.5	0.2	0.6	2.1	0.1	2.0	-2.7	-1.4	3.5	-0.5	-0.2	-7.3	3.7	1.5	13.4	6.5	1.0	
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	0.1	3.8	0.2	-3.0	-3.7	-1.8	-3.8	-5.8	-2.5	6.1	6.8	3.2	9.9	2.7	0.4	
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-2.7	2.3	0.2	-14.1	-10.1	-4.8	-13.1	-6.6	-2.8	-6.4	-6.8	-3.2	-16.4	-19.8	-2.5	
2009FY	-0.5	-8.8	-22	-0.3	-3.4	0.4	0.0	0.0	1.2	0.4	-20.6	-15.0	-7.6	-20.4	-13.5	-6.2	4.8	5.5	2.5	-17.1	-9.1	-1.1	
2010FY	5.5	9.0	12.5	2.1	1.2	1.6	0.1	-3.3	0.8	0.2	7.0	2.5	1.4	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	
2007/7-9	5.1	2.6	7.4	1.2	1.2	3.7	0.3	-0.9	5.8	0.3	-1.4	-3.3	-1.6	-3.5	-8.3	-3.6	-7.3	4.2	2.0	10.7	8.2	1.1	
10-12	5.0	3.3	8.9	1.4	0.7	2.6	0.2	-0.7	1.7	0.1	0.0	-1.7	-0.8	-0.8	-3.9	-1.7	5.1	0.7	0.3	10.0	2.4	0.3	
2008/1-3	3.6	2.4	4.7	0.8	0.6	3.1	0.3	0.5	4.3	0.2	0.8	0.6	0.3	0.2	-0.9	-0.4	6.9	-6.7	-2.6	5.9	-6.3	-0.9	
4-6	3.5	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	-1.7	4.2	0.2	5.3	3.4	1.7	5.3	2.9	1.3	-15.9	-24.4	-15.8	1.8	-3.4	-0.4	
7-9	-1.3	-14	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	-1.3	5.1	0.3	-6.9	-22	-10	-4.4	5.0	2.1	-2.5	4.3	2.3	3.2	-3.6	-0.5	
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-3.6	2.8	0.2	-23.7	-16.0	-7.7	-22.5	-11.2	-4.8	-8.4	-11.0	-4.9	-23.1	-27.0	-3.5	
2009/1-3	-16.4	-34.5	-43.7	-7.4	-6.6	-1.5	-0.1	-4.3	0.7	0.0	-29.4	-23.3	-11.6	-29.1	-20.9	-9.2	-2.0	5.4	1.8	-46.9	-47.1	-5.7	
4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	-1.9	12	0.1	-33.4	-23.3	-11.2	-34.7	-23.8	-10.0	7.0	10.0	5.9	-38.6	-28.8	-3.5	
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	0.8	3.7	0.2	-27.3	-17.7	-8.5	-28.3	-18.6	-8.4	20.5	-13.2	-7.5	-34.4	-26.9	-3.4	
10-12	3.2	-4.3	7.5	1.2	1.0	0.1	1.1	8.9	0.6	-14.0	-12.3	-6.6	-13.1	-10.1	-4.9	-0.8	6.0	2.6	-8.0	0.4	0.1	-20.9	-8.0
2010/1-3	12.9	28.0	51.7	7.6	0.9	0.7	0.1	0.2	1.6	0.7	-1.8	-4.8	-2.6	1.3	0.9	0.5	-1.9	18.1	6.5	43.2	50.8	6.1	
4-6	10.6	21.2	30.8	5.0	1.4	1.9	0.2	-2.8	2.3	0.2	3.3	-1.6	-0.9	7.9	6.7	3.3	-4.8	-7.9	-4.8	33.2	20.9	3.0	
7-9	8.2	14.0	18.9	3.3	1.8	3.0	0.3	-3.0	2.0	0.3	13.0	4.8	2.6	13.9	5.2	2.7	-10.1	0.2	0.1	17.8	8.0	1.1	
10-12	3.9	6.0	6.7	1.2	1.6	2.4	0.2	-3.2	0.6	1.0	4.9	2.7	1.5	5.6	3.8	1.9	2.6	-0.9	-0.4	10.0	-1.6	-0.2	
2011/1-3	-1.2	-2.6	-20	-0.4	-0.1	-0.7	-0.1	-4.1	-7.4	-0.5	6.8	4.1	2.1	8.9	7.9	3.9	-10.8	-18.4	-8.0	2.4	-6.3	-0.8	

(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表4：ICT関連経済指標：設備投資（民需）消費、設備投資（官公需）は実質値、貿易は数量ベース

ICT関連 生産・ サービス 総合 指數 前年 同期比	生産			消費(実質)			設備投資(民需)(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易							
	鉱工業生産指数		第3次産業活動指数	家計消費状況調査		機械受注		機械受注		機械受注(官公需)		輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)						
	ICT関連 前年 同期比																			
2006CY	6.5	4.5	12.8	1.9	1.8	3.1	0.3	1.3	16.2	9.1	3.5	4.5	4.1	-5.3	9.9	8.5	7.8	3.6	3.9	12.6
2007CY	3.9	2.8	6.5	1.1	1.0	2.4	0.2	0.5	15.1	1.5	-4.4	4.1	3.7	-2.8	12.2	12.1	4.8	5.1	-0.2	-7.4
2008CY	-0.7	-3.3	-5.9	-1.0	-1.0	2.5	0.2	-2.0	21.7	2.4	-7.4	4.0	4.0	-7.1	-23	-2.7	-1.6	-0.7	-0.6	6.9
2009CY	-7.9	-21.9	-21.6	-3.6	-5.2	-0.2	-0.0	1.0	32.7	4.7	-24.9	-16.4	-18.5	8.7	4.1	5.0	-26.4	-20.0	-14.4	-13.4
2010CY	8.8	16.5	24.4	4.0	1.4	2.0	0.2	-0.7	30.8	9.4	6.0	-1.1	-1.3	-3.0	17	2.0	24.1	22.4	14.0	28.2
2006FY	5.7	4.6	10.7	1.7	1.4	2.5	0.2	1.0	13.4	1.2	1.6	2.3	2.1	-8.5	7.4	6.6	6.3	1.5	3.0	7.5
2007FY	4.3	2.7	6.3	1.0	1.0	2.9	0.2	0.3	18.4	1.8	-3.5	4.9	4.6	3.6	12.0	12.4	6.2	9.2	-0.0	-3.7
2008FY	-6.7	-12.6	-17.9	-3.1	-2.8	1.2	0.1	-2.7	16.6	2.4	-15.3	-1.8	-1.8	-9.0	1.9	2.1	-14.3	-15.3	-5.7	-26
2009FY	-0.5	-8.8	-22	-0.3	-3.4	0.4	0.0	2.3	30.3	6.5	-17.8	-14.7	-17.3	9.9	2.9	3.6	-9.9	1.6	-7.3	-0.2
2010FY	5.5	9.0	12.5	2.1	1.2	1.6	0.1	-1.9	23.4	7.3	7.9	22	2.7	-7.8	-40	-4.7	14.6	8.5	12.4	22.1
2007/7-9	5.1	2.6	7.4	1.2	1.2	3.7	0.3	-0.1	21.5	2.1	-20	6.6	5.9	-9.1	10.9	11.7	3.6	7.6	-16	-9.8
10-12	5.0	3.3	8.9	1.4	0.7	2.6	0.2	-0.5	14.0	1.5	-0.3	6.8	6.5	2.7	8.2	8.4	7.7	11.6	1.4	-1.0
2008/1-3	3.6	2.4	4.7	0.8	0.6	3.1	0.3	0.0	23.3	2.5	-0.0	5.9	6.0	3.7	-3.1	-2.7	9.1	14.8	1.4	10.3
4-6	3.5	0.8	1.6	0.3	-0.5	4.8	0.4	-2.2	17.9	1.9	3.5	10.4	10.4	-19.7	-11.8	-17.8	4.0	6.8	2.2	15.2
7-9	-1.3	-1.4	-5.8	-1.0	-1.2	1.4	0.1	-2.4	20.4	2.2	-9.0	6.3	6.1	-8.2	9.6	12.6	2.3	4.0	1.2	8.8
10-12	-8.4	-14.5	-22.3	-3.8	-3.0	0.7	0.1	-3.3	24.9	2.9	-24.9	-6.4	-6.6	-11.4	-25	-27	-19.8	-24.1	-6.7	-5.1
2009/1-3	-16.4	-34.5	-43.7	-7.4	-6.6	-1.5	-0.1	-3.1	19.0	2.7	-29.2	-14.8	-15.9	-1.8	12.9	10.4	-42.5	-47.2	-18.9	-25.8
4-6	-10.2	-27.4	-28.7	-4.8	-6.1	1.2	0.1	-0.2	24.4	3.3	-31.4	-19.2	-20.4	12.2	9.7	16.1	-33.2	-24.6	-20.7	-18.8
7-9	-6.6	-19.4	-16.0	-2.7	-4.7	-1.2	-0.1	3.8	32.3	4.7	-24.1	-16.5								

2.ICT 経済供給面

2-1.ICT 関連生産及び在庫

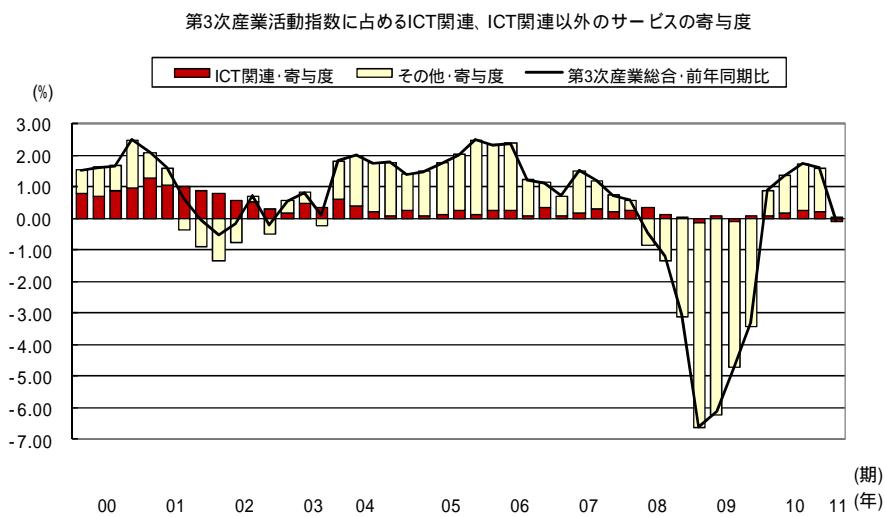
ICT 関連生産は、6 四半期ぶりに減少した（前年同期比マイナス 2.0%、図表 5）。その背景には、

1. 東日本大震災による、電子部品・部材工場の操業停止、一部稼働による減産、
 2. 国外の液晶テレビ需要の一巡、東日本大震災の影響により、国内のエコポイント制度の駆け込み需要が起きなかったため、集積回路の生産が減少、
 3. 東日本大震災の影響でカーナビやデジカメ等民生用電子機械の需要が減少したことがある一方で、
1. 海外のスマートフォン等携帯電話やタブレット端末、産業機械、自動車向けの需要の増加を背景に、電子部品の増加幅は拡大、
 2. 半導体・フラットパネル製造装置はスマートフォンやタブレット端末向けの半導体需要の増加を背景に堅調、

であった。

国内生産全体の動きをみると、本期の鉱工業生産指数は前年同期比マイナス 2.6% と減少に転じ、それに対する ICT 関連生産の寄与度はマイナス 0.4% となった（図表 6）。

図表 5 鉱工業生産に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



ICT 関連生産の品目別の動きをみると、12 品目中 5 品目が増加した（前期から 2 品目減少）。最大の増加は電子部品であり、減少は集積回路である（図表 6）。

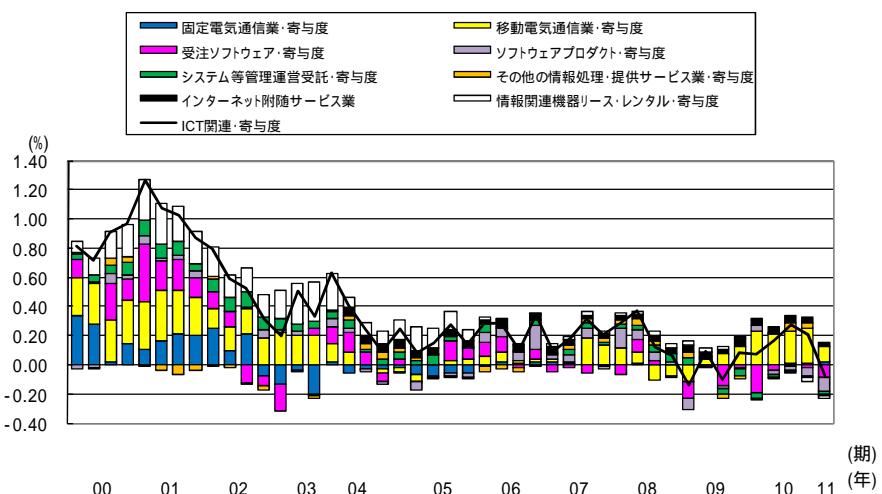
電子部品の増加はアクティブ型液晶素子（中・小型）の増加が要因となっており、スマ

ー トフォンやタブレット端末等小型液晶画面の需要増加が影響している。

今後は東日本大震災による電子部品や部材工場の被災によるサプライチェーン途絶からの回復や電力の供給制約の動向に依存する。代替可能な製品については、競合する他国の製品が供給されることにより、一時的な生産能力の低下や中長期的なシェア低下につながる懸念がある。被災企業から電子部品・部材工場は再開されているものの、大震災前の生産水準に戻っていない工場もあり、今後は震災前の水準までいかに回復していくのかが注目される。中長期的には、企業のリスク対応として、電子部品・部材工場の海外への移転や、発注を海外企業に変更する等の対応は国内 ICT 生産にマイナスの影響をもたらす可能性があり、動向を注視する必要がある。

図表 6 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度

第3次産業活動指数総合に占めるICT関連サービス指数の寄与度



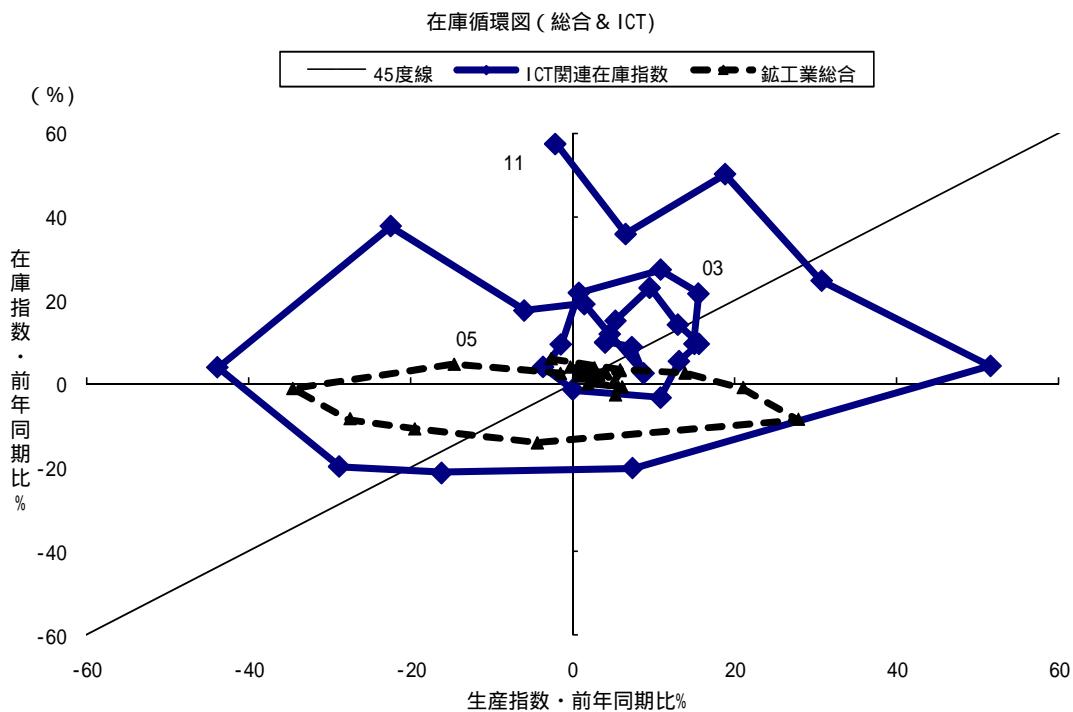
備考1.(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。2002年以前は旧基準指数から計算した値であり、比較には注意が必要である。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中での「通信業」の「地域・長距離電気通信業」「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)。

「物品販賣業」の中での「リース業」の「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

在庫循環は 2010 年 1-3 月期には在庫の積み増し局面、7-9 月期には在庫の伸び率が増加し、生産の伸び率が鈍化する在庫積み上がり局面に位置した。今期の在庫循環は、在庫指数が前期の前年同期比 35.8% から同 57.3% へ拡大し、生産の前年比は前期の同 6.7% から同マイナス 2.0% に減少しており、東日本大震災の影響で生産が減少に転じる中で、在庫が積みあがった状況にある(図表 7)。

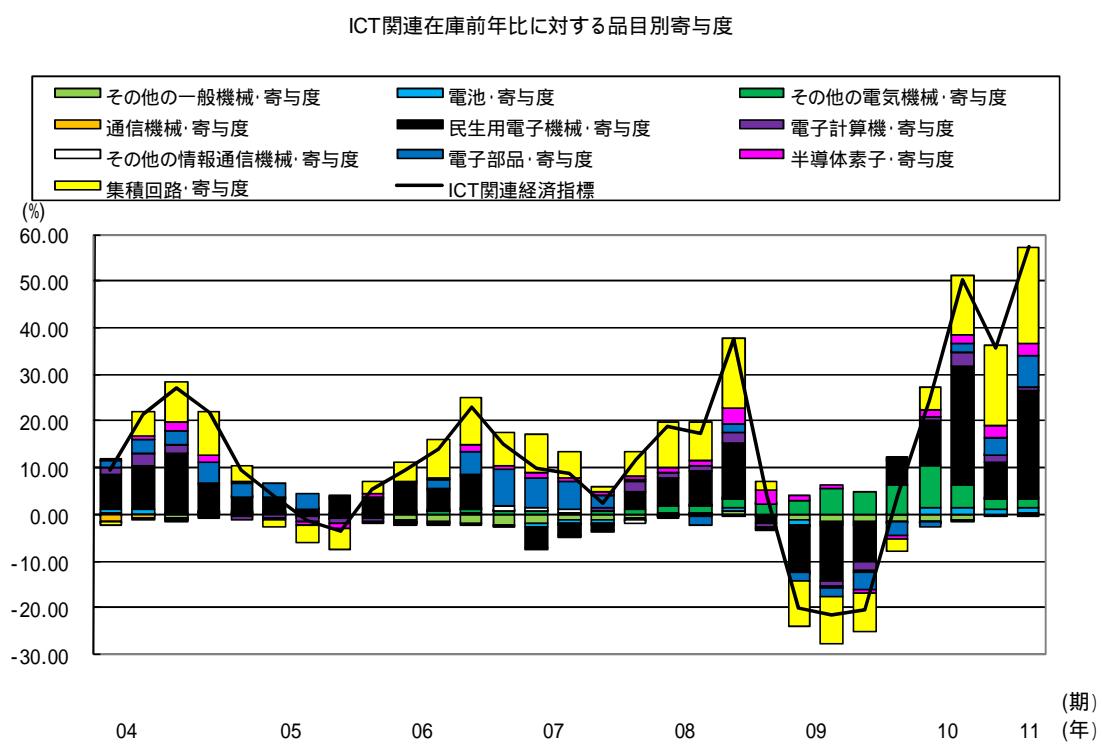
図表7 在庫循環図（総合 & ICT）



備考1. (出所) 経済産業省「鉱工業指標」より作成。
2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

ICT 関連在庫の動きを品目別でみると、民生用電子機械、集積回路の増加幅が拡大した（図表8）。民生用電子機械の増加幅の拡大は、家電エコポイント制度の2011年3月の終了を見込んだ液晶テレビの駆け込み需要が見込みを下回り、在庫が積み上がった事が影響している。集積回路については、携帯電話やデジタルカメラに搭載されるモス型半導体集積回路（CCD）の在庫は四半期ベースでは前年同期比で増加したが、月次ベースでは、震災の影響による生産の停止から在庫が低下している可能性が高い。一方、自動車のエンジン制御等に用いられるモス型半導体集積回路（マイコン）は供給不足が懸念されているものの、在庫の伸び率は2010年10-12月期と同程度であり、震災前と大きく変わりがない。

図表8 ICT関連在庫指数に占める品目別寄与度



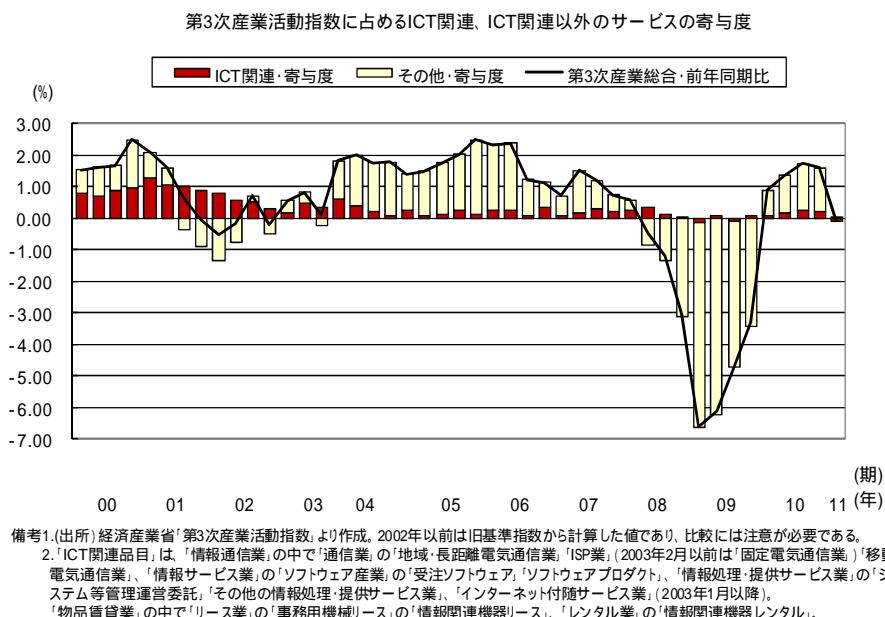
備考1.(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

2-2.ICT 関連サービス

2011年1-3月期のICT関連サービスは前年同期比マイナス0.75%と6四半期ぶりに減少に転じた。

サービス全体の動きを第3次産業活動指数で確認すると、2011年1-3月期は前年同期比マイナス0.1%と5四半期ぶりに減少に転じた。それに対するICT関連サービスの寄与度はマイナス0.1%であった。(図表9)

図表9 第3次産業活動指数に占めるICT、ICT関連以外のサービスの寄与度

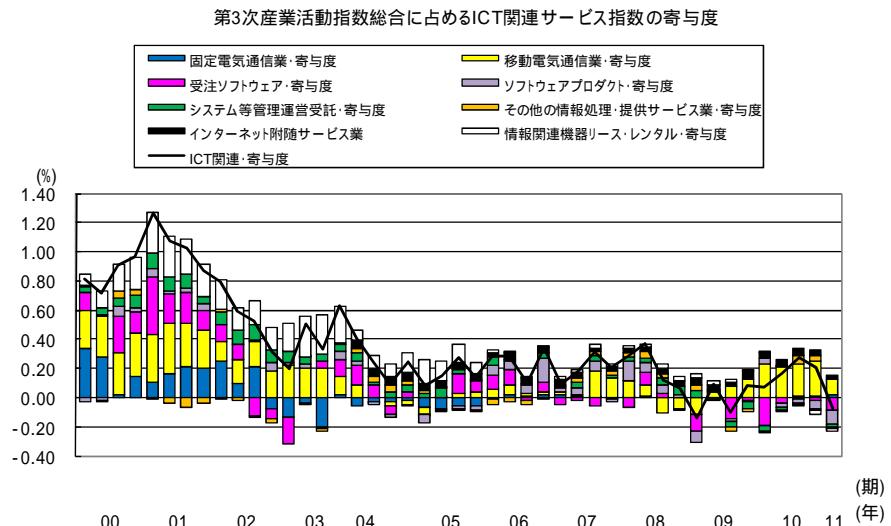


ICT関連サービスの品目別の動向をみると、インターネット付随サービス業、移動電気通信業は増加を維持し、受注ソフトウェア、ソフトウェアプロダクトの減少幅は拡大した。移動電気通信業は第3次産業活動指数総合に占める寄与度が前期の前年同期比0.2%から今期0.1%へ縮小し、インターネット付随サービス業も増加幅は縮小した。受注ソフトウェアは前期の前年同期比マイナス0.0%から今期同マイナス0.1%、ソフトウェアプロダクトも減少幅が拡大した。(図表10)

震災の影響については、SNSやポータル事業などを運営するインターネット各社は災害対応の強化に乗り出しており、データセンターの分散化や今夏の電力供給制限を懸念して首都圏以外へ拠点の移設を検討するなど安定したサービス提供を継続するための対応が活発になっている²。

² 「SNS大手が軒並み拠点の分散化を進める。ミクシィは従来首都圏に集中していたデータセンターを国内の他地域に分散させる方針。前期に11億円強だったシステム関連費用を2012年3

図表 10 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービス指標の寄与度



備考1.(出所)経済産業省「第3次産業活動指標」より作成。2002年以前は旧基準指標から計算した値であり、比較には注意が必要である。

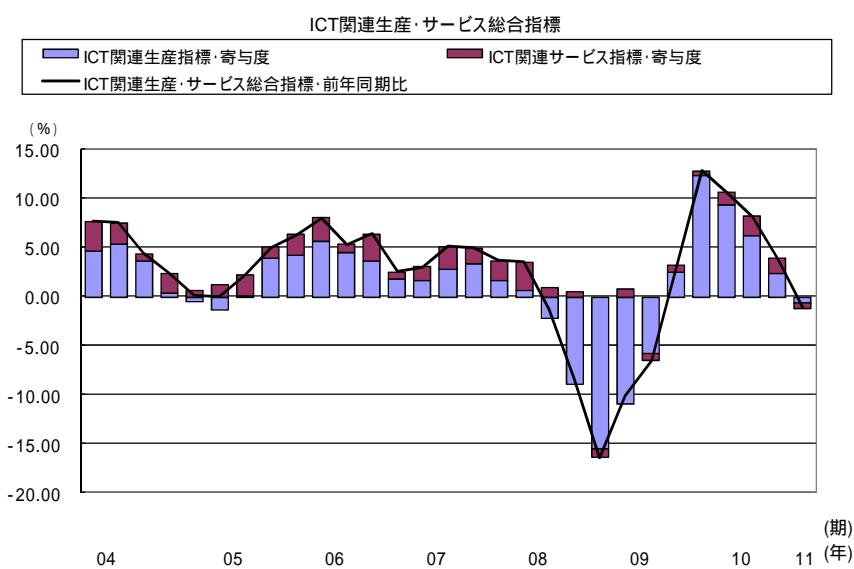
2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の中での「通信業」の「地域・長距離電気通信業」、「ISP業」(2003年2月以前は「固定電気通信業」)、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「インターネット付随サービス業」(2003年1月以降)、「物品販賣業」の中での「リース業」の「事務用機器リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」の「情報関連機器レンタル」。

月期は1~2割増やす。「モバゲー」を運営するディー・エヌ・エーは首都圏以外にもデータセンターを設ける。グリーも国内にとどまらず、海外も含めた情報処理拠点の分散化を検討中。」(『日本経済新聞電子版ニュース』2011年5月17日)

2-3.ICT 供給面総合

2011年1-3月期のICT関連生産・サービス総合指標は、6四半期ぶりに減少し、前年同期比マイナス1.2%と減速した（図表11）。内訳を見ると、ICT関連生産のマイナスの寄与度がICT関連サービスのマイナスの寄与度よりわずかに大きい。

図表11 ICT関連生産、サービス総合指標



1. 経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」より作成。
2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

今後は、大震災によるサプライチェーン寸断や電力供給制約のICT生産への影響、液晶テレビなど国内需要の動向、東日本大震災による、企業のソフトウェア投資等のICT投資動向が注目される。

生産面については、工場の被災や電力供給制約、さらに、化学製品や非鉄等部材の調達制約から、生産水準の低下が続いている。諸外国製品の代替や、日本企業の工場の海外移転等のICT生産へのマイナスの影響が懸念される。液晶テレビの国内需要については、3月の震災の影響後は地上波デジタル完全移行に向けて需要が持ち直してきている。

サービス面については、企業の節電や事業継続性（BCP）対策から、電力供給が安定した地域へのデータセンター移転や、データセンターの分散化など、データセンターの整備の進展やクラウドサービス需要が拡大するものと思われる。この流れが企業の情報化投資の持ち直しのきっかけとなることを期待したい。

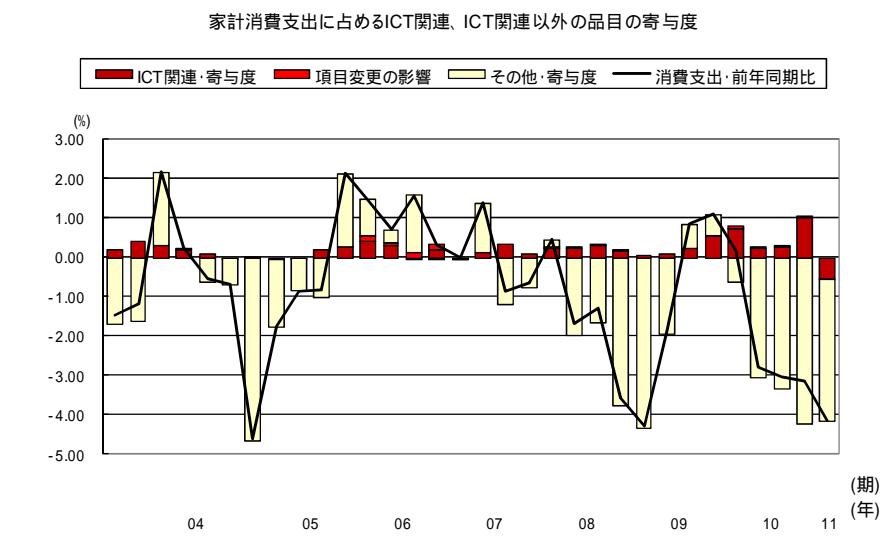
3.ICT 経済需要面

3-1.ICT 関連消費³

2011年1-3月期のICT関連消費は16四半期ぶりに減少した(前年同期比マイナス7.4%、図表12)。

消費全体の動きをみると、2011年1-3月期も前年同期比マイナス4.1%と減少に転じた(前期同マイナス3.2%)。それに対するICT関連消費の寄与度はマイナス0.54%となった(図表12)。

図表12 家計消費状況支出に占めるICT関連、ICT関連以外の品目の寄与度



品目別の動向を見ると、テレビが最大の減少要因となり、パソコンは減少幅が拡大した。インターネット接続料は減少に転じた。一方、移動電話通信料は最大の増加要因となった(図表13)。

最大の減少要因であるテレビは、家電工コポイント制度⁴が終了する2011年3月末に想定されていた液晶テレビの需要に関して東日本大震災の影響で駆け込みの購入がされず、前年比でみるとマイナスとなった。減少幅が大きくなった背景には、2010年第四四半期の家電工コポイント制度による液晶テレビ需要の増加に対する反動減となったことが影響して

³ 本稿から、消費を見る上で、主に見る経済統計を総務省「家計調査」から、「家計消費徐状況調査」に変更する。

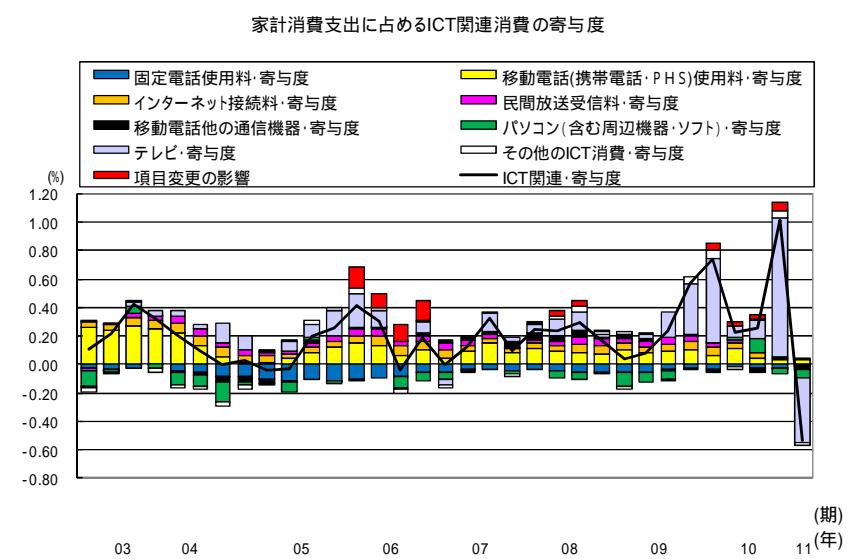
⁴ グリーン家電の購入により様々な商品・サービスと交換可能な家電工コポイントが取得でき、2009年5月～2011年3月に購入した製品が対象。

いる。ただし、4月以降は持ち直しの動きがみられ、7月の地上デジタル放送への完全移行に向けた買い替え需要の存在が伺える。

パソコンは、2011年2月にインテル製の半導体部品の不具合問題で春商戦向け新製品の発売が遅れたことや東日本大震災発生に伴う消費の冷え込みによる販売数の落ち込みに加えて、パソコンより安価なスマートフォンやタブレット端末の普及拡大等による、価格の下落が影響しているものと推察される。一方、4月以降は地上デジタル放送を視聴できる機種などが好調で台数ベースでは増加しており、単価は下落傾向にあるが、底堅く推移するものと思われる。

インターネット接続料は、今期マイナス0.8%となった。マイナスとなった要因として料金引き下げが考えられ、具体的には、ブロードバンドサービスの値下げが挙げられる。一方、引き上げ要因としては、リモートサポートサービス等FTTHサービスの付加サービスが挙げられる。2011年6月からNTTでは2段階定額サービス⁵の提供が行われており、今後のインターネット接続料の動向が注目される。

図表13 家計消費状況調査支出に占めるICT関連消費の寄与度



⁵ インターネットの利用量に応じ、月額料金2,940円～6,090円で利用可能な二段階定額サービス。NTT東日本「フレッツ 光ライト」。

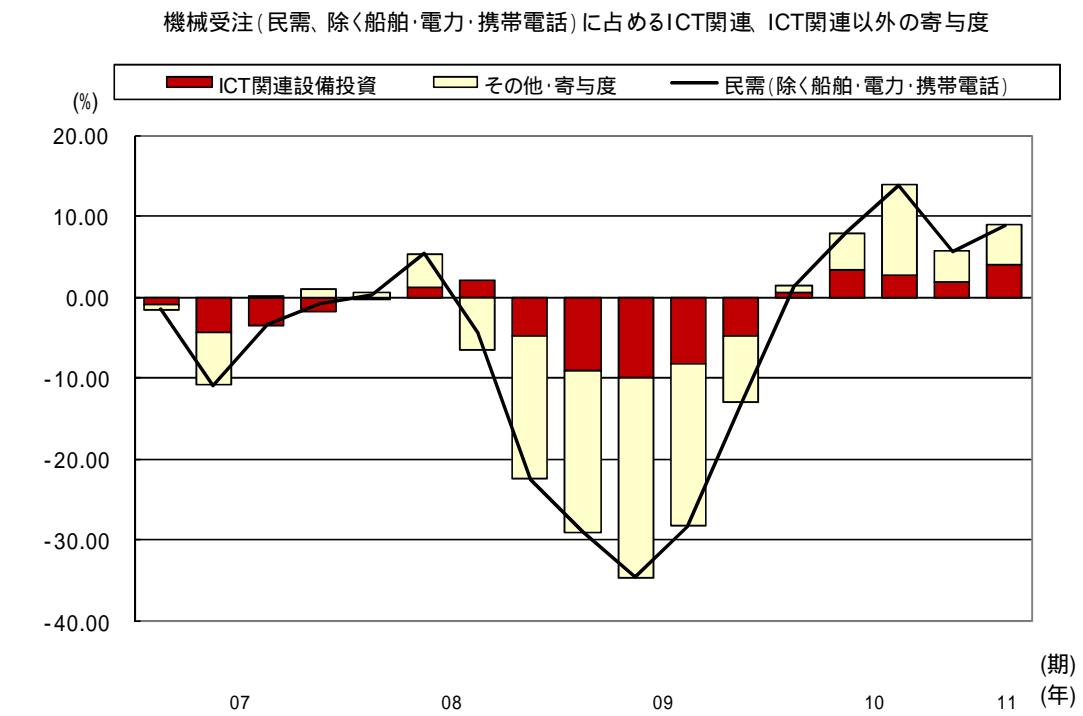
3-2.ICT 関連設備投資

民需

2011年1-3月期のICT関連機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）は、前年同期比7.9%となり、5四半期連続で増加した。

機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）全体の動きをみると、2011年1-3月期は前年同期比8.9%の増加となり、前期から増加幅が拡大した。3月の東日本大震災の影響から機械受注は減少することが予想されたが、各企業は震災の影響を慎重にみており、ほぼ従来通りの受注が行われていると考えられる⁶。そのような現状の中、機械受注（民需）全体に占めるICT関連機械受注の寄与度は3.9%である（図表14）。

図表14 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

ICT関連機械受注の内訳をみると、前期に引き続き電子計算機の寄与度が3.0%と最も大きく、ICT関連機械受注全体を押し上げた。また、半導体製造装置もプラスに寄与し、寄与

⁶ 『日刊工業新聞』2011年5月17日

度は 0.9% となった。通信機はマイナスとなり、寄与度はマイナス 0.04% であった（図表 15）。

今期、電子計算機は、前年同期比でみると 9.4% の増加となった。増加している背景には、クラウドサービスを提供するためのデータセンターの需要が拡大していることがある。データセンターの増強のため、高性能コンピュータやサーバーへの受注が増加している。

半導体製造装置は、前年同期比 23.2% と今期も増加となった。世界的にスマートフォンやタブレット端末等の新興端末向けの半導体需要が拡大しており、半導体メーカーは半導体製造装置への投資を拡大している。

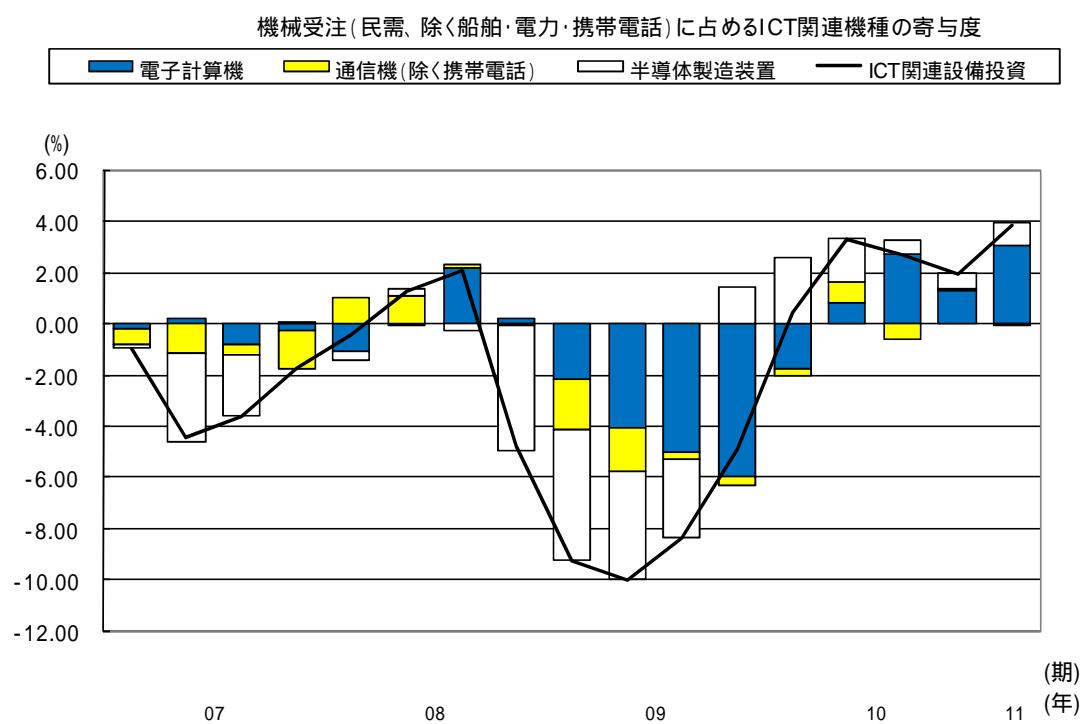
通信機（除く携帯電話）は、今期は前年同期比マイナス 0.3% と減少に転じた。業種別の寄与度をみると、通信業向けの通信機受注が主に減少に寄与した。大手移動通信業者が、トラヒック増大に対応して、今期も次世代移動通信である LTE のネットワークを構築するために設備投資を行っているが、固定通信では、NGN への設備投資が一巡したことが全体の水準を引き下げる要因と考えられる。

ICT 関連機械受注の今後の動向は、電子計算機についてはクラウドサービス向けの設備投資が拡大することが予想される。東日本大震災では、企業情報を集中させておくことの危険性が確認できたことから、データセンターとしてのクラウドサービスへの関心が高まり今後、需要が拡大してくると予想され、それに伴い各事業者はデータセンターの拡充を行うと考えられる。

半導体製造装置については、国内大手の東京エレクトロンやディスコが震災の影響は軽微としていること、海外の大手半導体メーカーが大型投資を計画していることからも、11 年も半導体製造装置市場は拡大すると予想している。

通信機は、通信業向けで震災によって被災した通信設備の回復のために設備投資を拡充させていることから、増加することが予想される。また、通信大手のソフトバンクが携帯電話の電波状況を改善するため、2013 年までに 1 兆円の設備投資を行うことを予定している。

図表 15 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占めるICT関連機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機(除く携帯電話)、半導体製造装置。

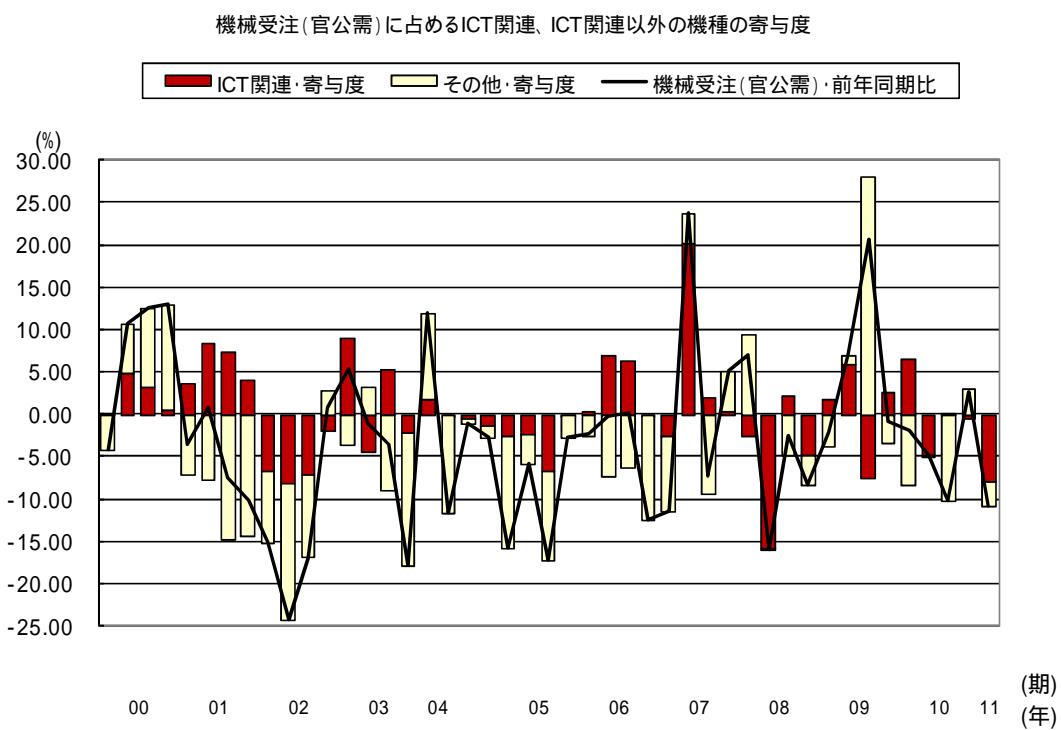
官公需

2011年1-3月期のICT関連機械受注（官公需）は、前年同期比マイナス18.4%と減少に転じた。

機械受注（官公需）全体の動きをみると、2011年1-3月期は前年同期比マイナス10.9%の減少となった（図表16）。それによると、ICT関連機械受注（官公需）の寄与度はマイナス8.0%となり、機械受注全体の主な減少要因となった。

ICT関連機械受注（官公需）の内訳を見ると、通信機が前年同期比マイナス38.4%と4四半期連続の減少となり、寄与度はマイナス8.9%となった。一方、電子計算機は、前年同期比4.9%と増加し、寄与度は1.0%となった（図表17）。

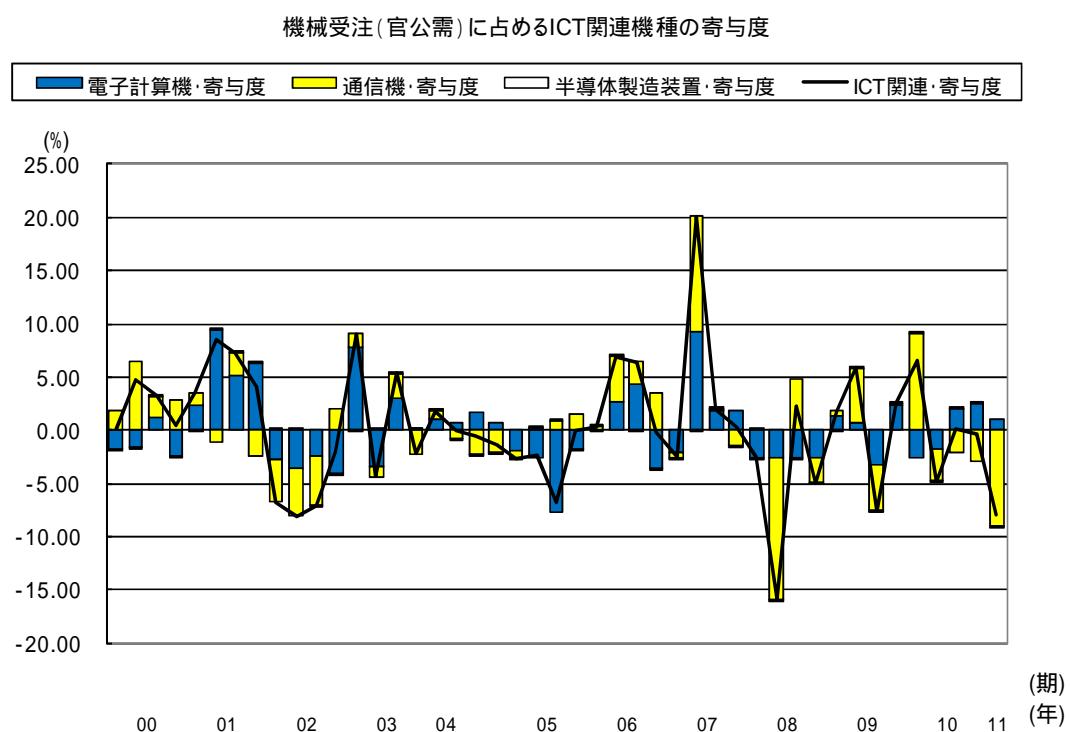
図表16 機械受注（官公需）に占めるICT関連、ICT関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 17 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度



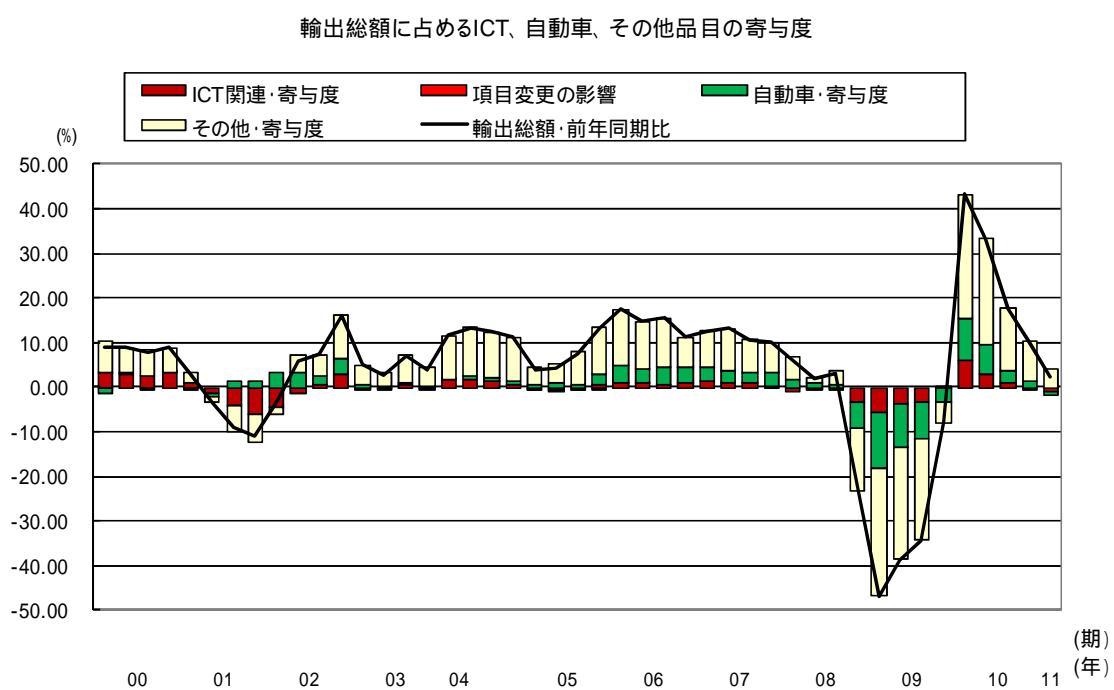
3-3.ICT 関連外需

ICT 関連輸出⁷

2011年1-3月期のICT関連輸出は、前年同期比マイナス6.3%（前期同マイナス1.6%）と2四半期連続で減少した。

輸出全体の動きをみても、2011年1-3月期は前年同期比2.5%（前期同10.0%）と5四半期連続で増加したものの、増加幅自体は3四半期連続で縮小している。輸出全体に対するICT関連輸出の寄与度は、今期、マイナス0.8%（前期同マイナス0.8%）で2四半期連続のマイナスとなった。（図表18）

図表18 輸出総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

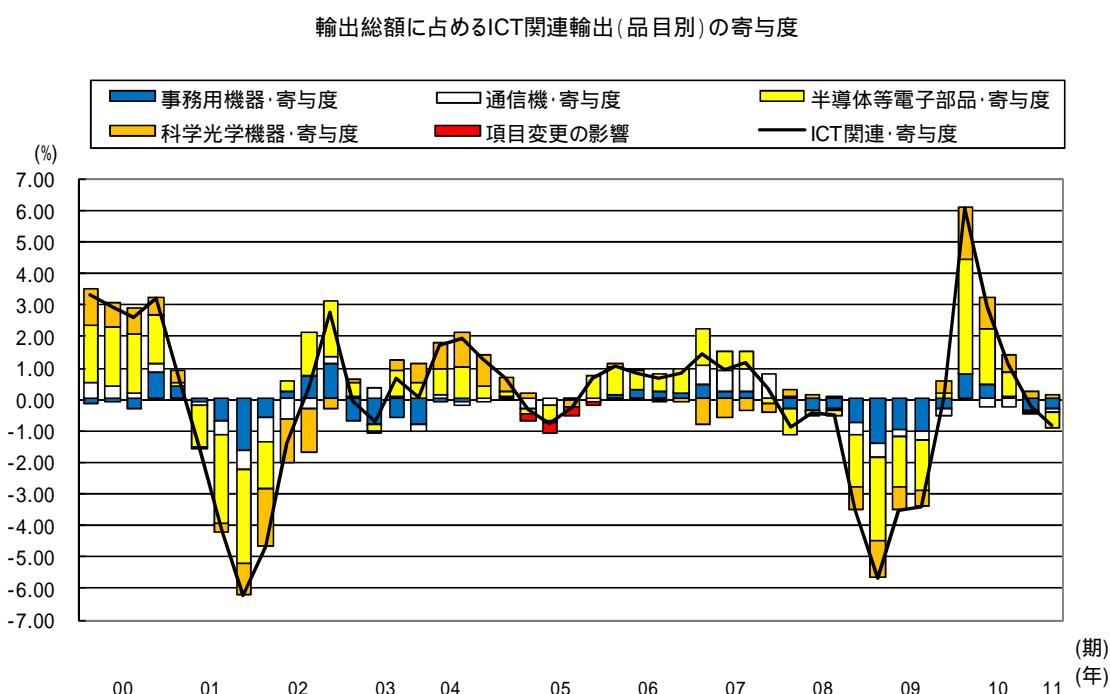


ICT関連輸出を品目別に見ると、今期は、電算機類（含周辺機器）、電算機類の部分品、通信機、半導体等電子部品の前年同期比がそれぞれ、マイナス17.1%（前期同13.0%）、マイナス10.0%（前期同マイナス12.2%）、マイナス11.0%（前期同マイナス5.6%）、マイナス8.4%（前期同マイナス0.2%）となり減少した（図表18）。一方、科学光学機器の

前年同期比は 4.6%（前期同 7.6%）となり、6 四半期連続で増加した。ただし、科学光学機器の増加幅は、4 四半期連続で縮小している。

今期の ICT 輸出でとりわけ注目されるのは、これまで ICT 輸出の伸びを牽引してきた半導体等電子部品が 2 四半期連続で減少したこと、ならびにその減少幅も拡大している点である。半導体等電子部品輸出の対地別寄与度をみると、今期は、これまで当該品目の輸出を牽引してきた対中国以外のアジアの寄与度がマイナス 0.5%（前期同マイナス 0.2%）と減少幅が拡大した。対中国以外のアジア向け輸出の不調が、半導体等電子部品の輸出の減少をもたらした主要因であることがわかる（図表 19）。

図表 19 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度



(備考)1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

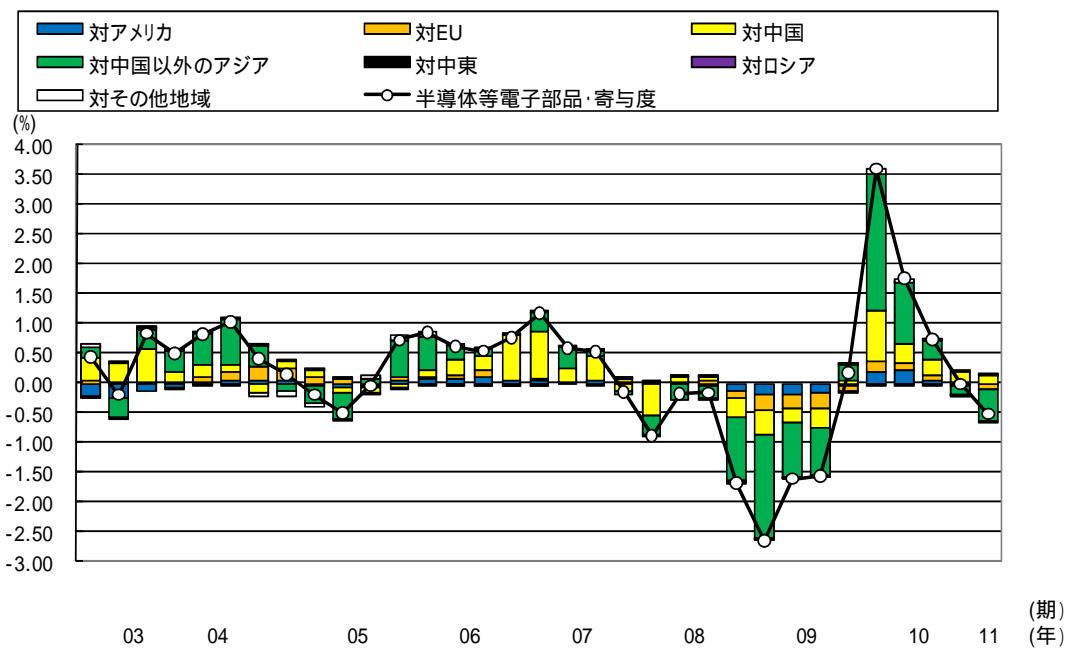
2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

今期の ICT 関連輸出は、前年同期比マイナス 6.3%（前期同マイナス 1.6%）と 2 四半期連続で減少した。とりわけ、半導体等電子部品輸出が、中国以外のアジア向け輸出の不調を背景に、2 四半期連続で減少したこと、および減少幅が拡大したことは大きな注目点だ（図表 20）。半導体等電子部品などの ICT 関連品目の輸出減少がこの先も続くようになれば、国内の ICT 生産活動が停滞する可能性もある。とりわけ、この先、半導体等電子部品輸出が回復するか否かが、注目点と言えそうだ。

図表 20 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



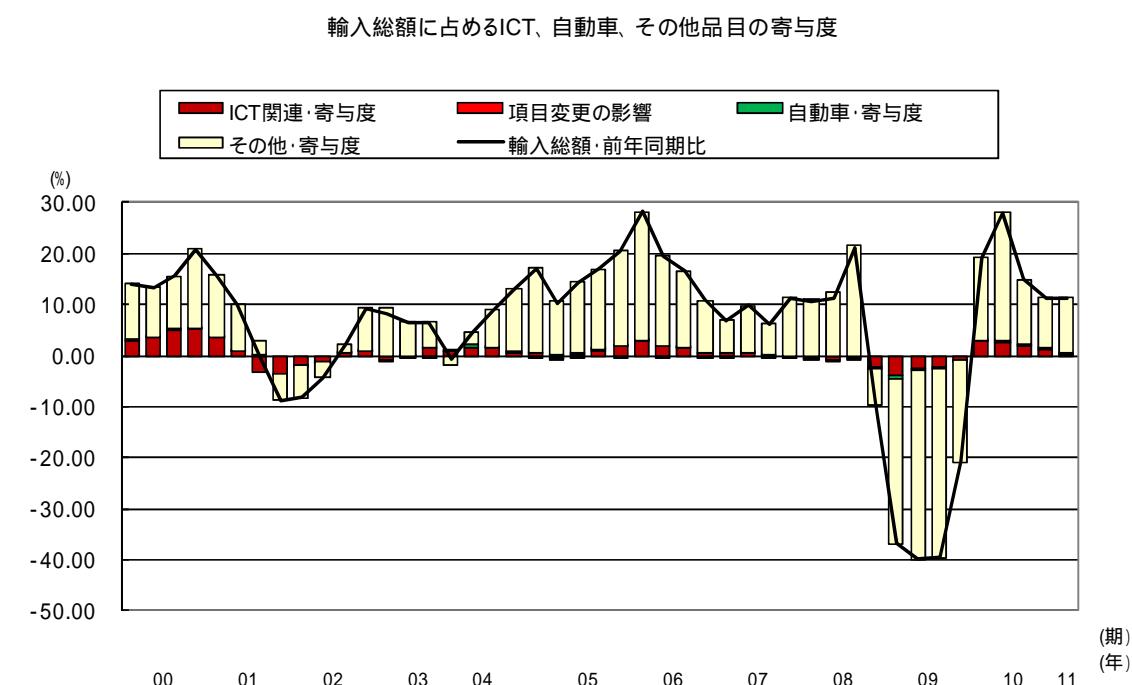
(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。
2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

ICT 関連輸入⁸

2011年1-3月期のICT関連輸入は、前年同期比2.7%（前期同12.2%）と5四半期連続で増加した。ただ、増加幅は前期に比べ縮小している。

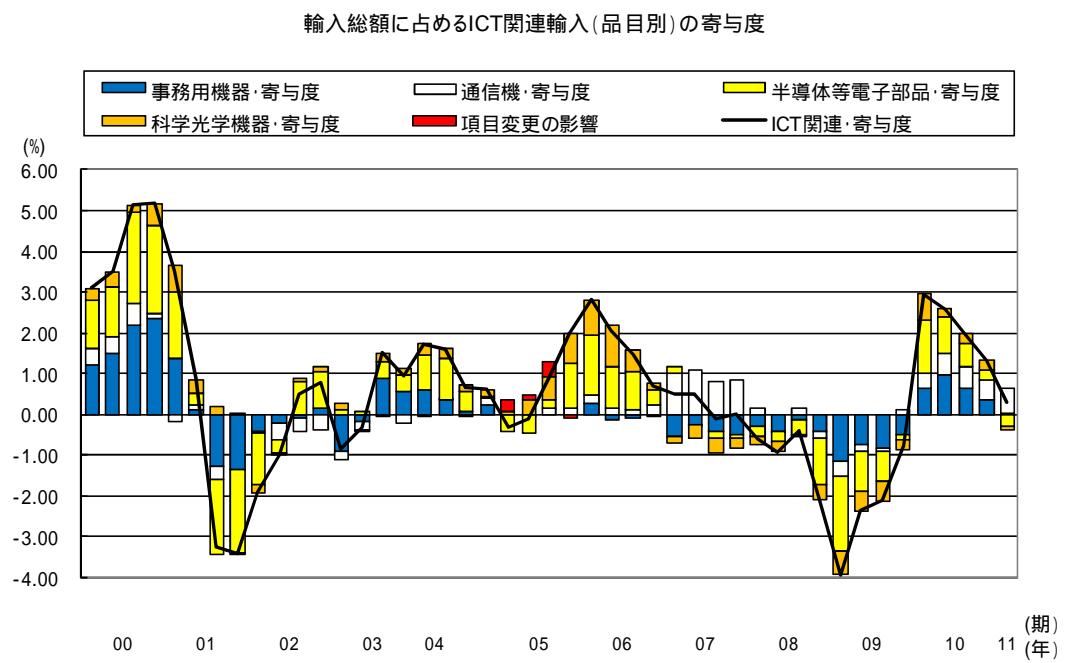
輸入全体でみても、2011年1-3月期の前年同期比は11.4%（前期同11.3%）となり、5四半期連続で増加した（図表21）。

図表21 輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度

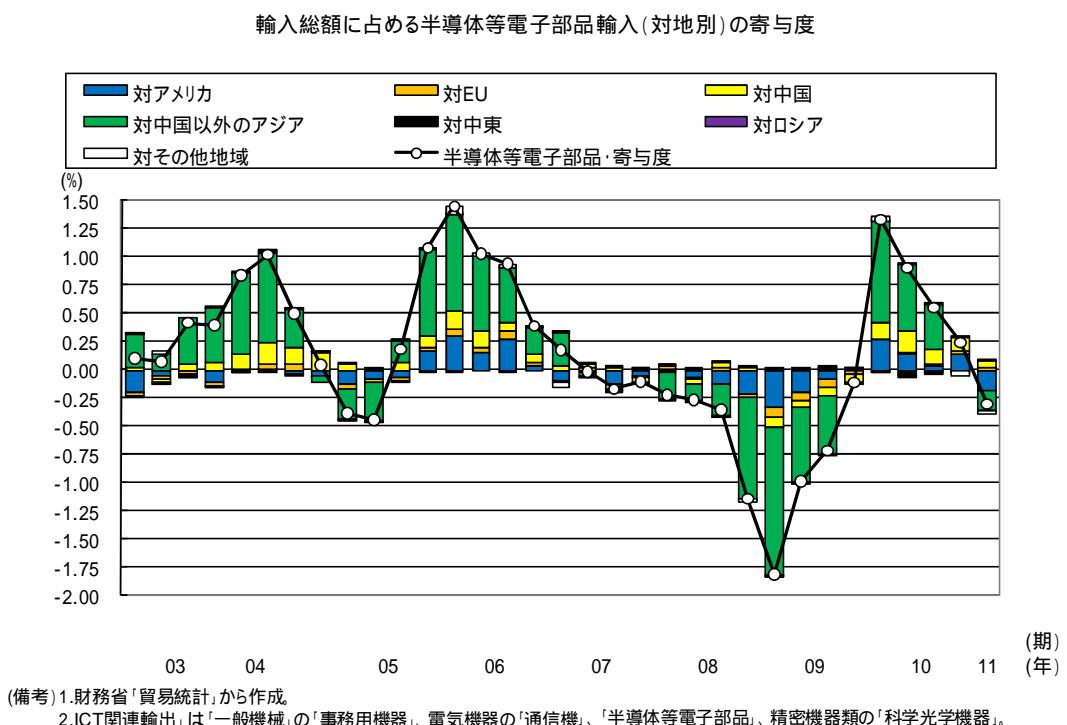


ICT関連輸入の品目別動向を見ると、今期は、電算機類の部分品、半導体等電子部品、科学光学機器の前年同期比が、それぞれマイナス12.3%（前期同0.1%）マイナス8.7%（前期同7.2%）マイナス2.6%（前期同11.6%）と減少に転じた。一方、電算機類（含周辺機器）通信機の前年同期比は、それぞれ5.7%（前期同14.1%）34.1%（前期同25.1%）となり前期に引き続き増加した（図表22）。

図表 22 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度



図表 23 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入(対地別)の寄与度



また、ICT 関連輸入の前年同期比に対する寄与度が大きい半導体等電子部品の対地別寄与度をみると、今期は、对中国以外のアジアの寄与度が、それぞれマイナス 0.2%（前期同 0.01%）、マイナス 0.2%（前期同マイナス 0.1%）と減少した（図表 23）。

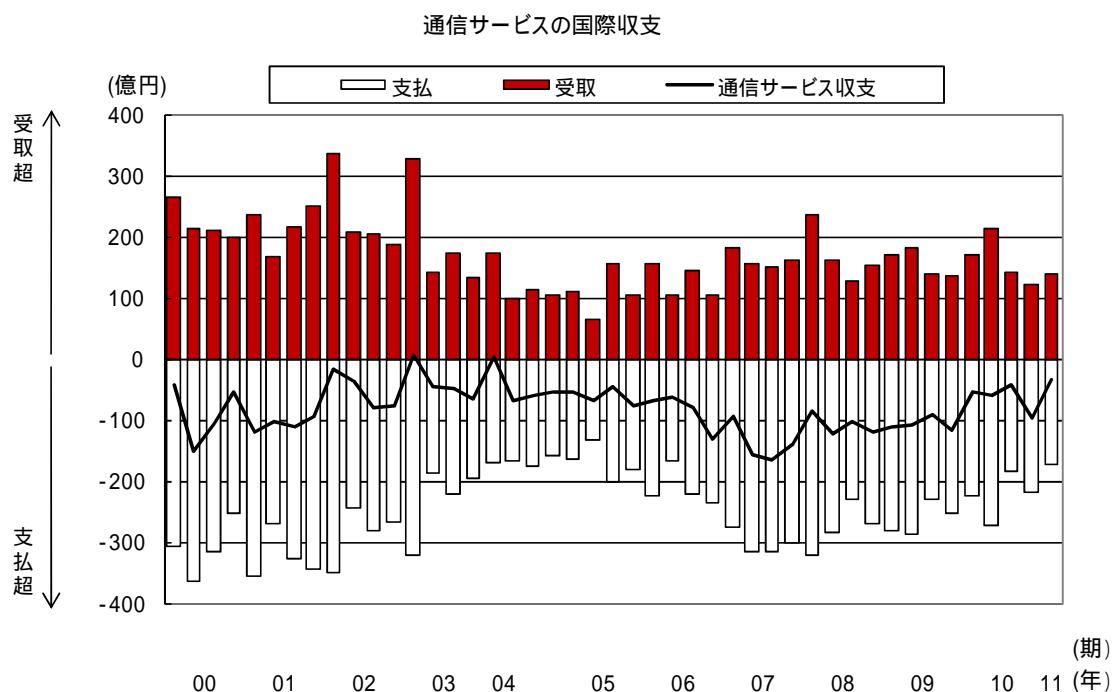
ICT 関連サービスの国際収支

ICT 関連サービスの国際収支をみると、通信サービス収支、情報サービス収支ともにトレンドとして支払超となっている。

2011 年 1-3 月期の通信サービス収支は、海外からの受取が 138 億円（前期同 122 億円）支払が 173 億円（前期同 219 億円）となり、65 億円の支払超となっている（図表 24）。

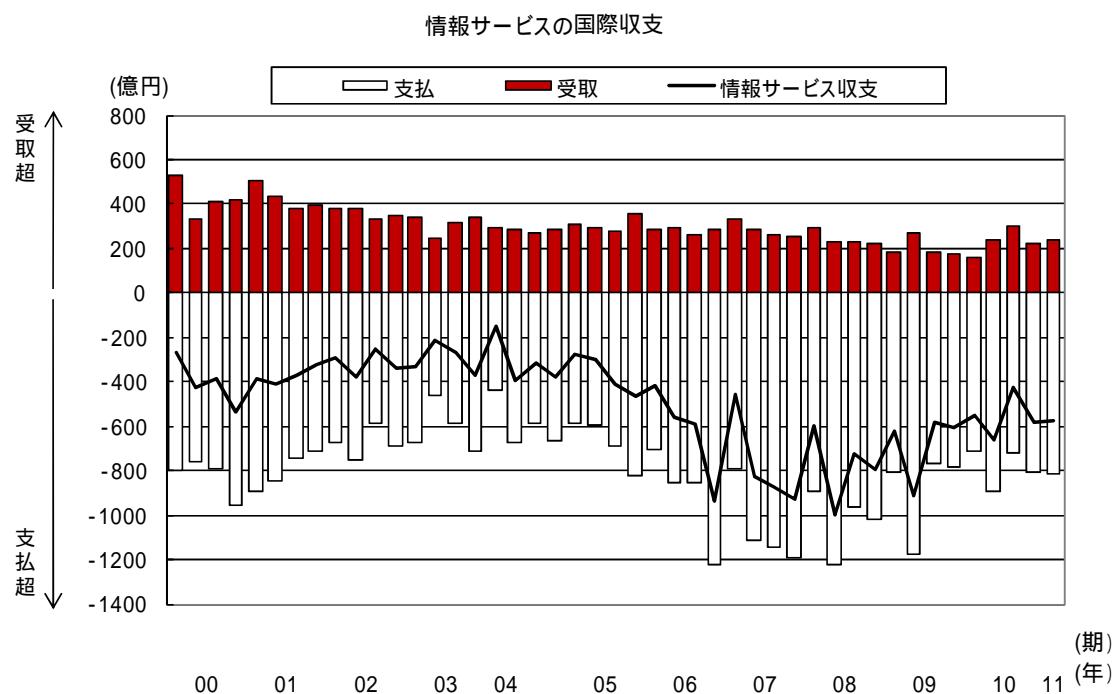
また、2011 年 1-3 月期の情報サービス収支は、海外からの受取が 239 億円（前期同 225 億円）支払が 815 億円（前期同 805 億円）となり、575 億円の支払超となっている（図表 25）。

図表 24 通信サービスの国際収支



(備考) 1.財務省「国際収支統計」より作成。

図表 25 情報サービスの国際収支



(備考)1.財務省「国際収支統計」より作成。

3-4.ICT 需要面総合

ICT 経済の需要面では、消費、外需（輸出）が前年同期比でマイナスとなり、投資は増加幅が拡大した。全体としては、東日本大震災によるマイナスの影響が出ている。

消費については、家電工コポイント制度終了後の地上波デジタル完全移行の 2011 年 7 月までの液晶テレビ需要の動向と、スマートフォン、タブレット端末等新端末の需要動向が注目される。あわせて、大震災により、ネットの利便性（外出しないで買物が出来る、必要な情報を入手出来る等）がこれまで以上に再認識されており、消費のネット化が加速していくことが想定される。

外需（輸出）は、東日本大震災による部材等川上の工場の被災の影響から生産減少を強いられている。企業の供給制約、具体的にはサプライチェーンの寸断や夏場の電力供給制約等により、輸出は当面弱気の動きが続くものと思われる。ただし、国内外のスマートフォンやタブレット端末の需要が力強く推移するとみられることから、工場の操業の回復が順調に進めば、ICT 輸出は増加トレンドに戻ることが期待される。ただし、代替可能な部材については、価格競争力のある他国企業からの調達が進展し ICT 輸出の減少要因となる。

投資は今後 ICT 経済を見ていく上でポイントの一つである。今期は電子計算機、半導体製造装置が好調で、増加幅が拡大した。電子計算機は金融・保険業向け、通信業向けが増加した。半導体製造装置は国内外のスマートフォン市場の立ち上がりを背景に半導体需要が増加していることが影響している。東日本大震災による企業の業績悪化によって設備投資マインドが落ち込んでいることを鑑みれば、今後の ICT 投資活動の推移には注視が必要である。

4.ICT 関連株価指数⁹

ICT 関連株価指数は、今後の見通しをつけるために作成している指標である¹⁰。検証の結果、「ICT 関連生産指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている¹¹。以下では、前回の予測(2011 年 1-3 月期予測)結果と実績値の比較、2005 年 4-6 月期以降の予測結果の精度、2011 年 4-6 月期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か(前期差)と前年同期よりも増加するか否か(前年差)の予測を併記している。

4-1.2011 年 1-3 月期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指数の予測結果(2011 年 1-3 月期)と実績値の比較を示す¹²。

予測では、前期差が増加、前年差が増加であったが、2011 年 1-3 月期の ICT 関連生産指数は、前期差 10.39 減少、前年差 2.12 減少となった¹³。つまり、前期差予測、前年差予測共に外れとなった。ただし、予測は東日本大震災前の株価を用いていたものである。

4-2.2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産指数予測精度

2005 年 4-6 月期以降の ICT 関連生産予測(前期差)をまとめたものが図表 26 である¹⁴。これは ICT 関連株価指数の増減分と ICT 関連生産予測値(株価指数による予測値)の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加(マーク) 0.25~マイナス 0.25 の場合は横ばい(マーク) マイナス 0.25 より小さい場合は減少(マーク)と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり(マーク) 逆向きだった場合はハ

⁹ InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル(元ボーダフォン)は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

¹⁰ ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品群で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るものの株価投資収益率(ROE)」を集計した指標である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-3』参照。

¹¹ 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー-05-4』参照。

¹² ただし、前回の予測は 2000 年基準の ICT 関連生産指数を用いた予測である。今回から 2005 年基準の ICT 関連生産指数に変更されている点には注意が必要である。

¹³ ただし、ICT 関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指標で計算した値である。ICT 関連生産指標の元になる鉱工業生産指標は、年度が変わると前の年の指標が改定される。

¹⁴ 過去における ICT 関連生産指標増減値はその時点での計算した値であり、過去に遡って指標が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年 10-12 月期以前は予測時点での 2000 年基準の ICT 関連生産指標の値であり、現在使用している 2005 年基準とは値が異なっている。

ズレ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 52.1%であり、完全なハズレ率は 41.7%となっている。

図表 26 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前期差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測（前期差）の精度		05	05	05	06	06	06	07	07	07	07	08	08	08	08	08	09	09	09	09	10	10	10	10	11	11
ICT関連生産予測値増減値		0.04	-0.36	3.31	4.60	-1.27	-1.16	1.47	1.23	1.60	1.15	-2.57	0.00	-4.66	2.59	-4.34	-4.82	-1.81	5.13	1.04	0.43	3.02	-3.43	0.53	1.98	-0.59
ICT関連生産予測値増減値		-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	-3.50	13.18	-1.07	-4.23	-6.97	0.22	-17.31	-29.48	13.43	14.77	8.67	-1.22	3.20	7.75	-2.67	-10.39	
ICT関連生産予測値増減																										
ICT関連生産予測値増減																										
予測結果																										
的中率		52.1%																								
ハズレ率		41.7%																								

値が25より大きい場合は（増加）、0.25～-0.25の場合は（横ばい）、-0.25より小さい場合は（減少）。予測結果は増減方向が予測どおりなら、逆方向なら×、それ以外を○で表記。的中率はを100%、が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。07 以前のICT関連生産指標は2000年基準。

次に、示した図表 27 は、図表 26 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 87.5%、完全なハズレ率は 12.5%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 27 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前年差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測（前年差）の精度		05	05	05	06	06	06	07	07	07	07	08	08	08	08	08	09	09	09	09	10	10	10	10	11	11
ICT関連生産予測値増減値		-1.44	-1.28	4.48	7.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.15	5.69	1.67	0.34	-5.63	-3.94	-6.45	-11.19	-8.26	-5.64	-0.36	4.76	9.57	1.05	0.54	2.08	-1.55
ICT関連生産予測値増減値		-5.96	-1.88	11.60	15.79	17.16	16.88	12.52	6.70	6.59	10.03	9.89	5.50	1.79	-7.19	-28.28	-53.54	-33.13	-18.58	7.40	35.66	25.42	18.40	7.05	-2.12	
ICT関連生産予測値増減																										
ICT関連生産予測値増減																										
予測結果																										
的中率		87.5%																								
ハズレ率		12.5%																								

値が25より大きい場合は（増加）、0.25～-0.25の場合は（横ばい）、-0.25より小さい場合は（減少）。予測結果は増減方向が予測どおりなら、逆方向なら×、それ以外を○で表記。的中率はを100%、が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。07 以前のICT関連生産指標は2000年基準。

4-3.2011 年 4-6 月期の ICT 関連生産指標予測

ここでは、最新データを用いた 2011 年 4-6 月期の ICT 関連生産指標の予測結果について述べる。ICT 関連株価指数 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 26、図表 27 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 26 参照）はマイナス 0.59 である。これより、2011 年 4-6 月期の ICT 関連生産は 2011 年 1-3 月期から減少すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 27 参照）はマイナス 1.55 であり、2011 年 4-6 月期の ICT 関連生産は 2010 年 4-6 月期から減少すると予想される（前年差による予測）。

5.情報化投資と情報資本ストックの推移

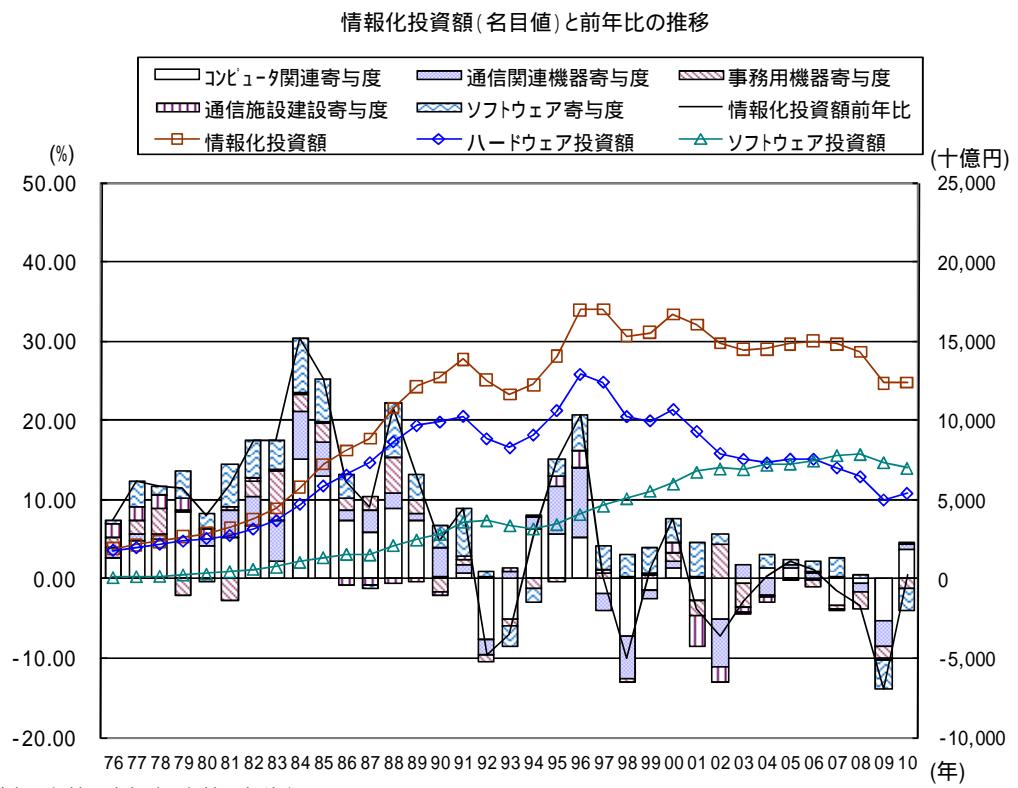
2010 年の情報化投資額は、名目値では 12 兆 3960 億円、実質値（2005 年基準）では 14 兆 8781 億円となった（図表 28、図表 29）。名目 GDP との比率をみると 2.6%（ハードウェア：1.1%、ソフトウェア：1.5%）である（図表 30）。

前年の 2009 年には、リーマンショックの影響により景気が後退したことから、情報化投資が抑制されたため、前年比減少となったが、2010 年は景気の回復がみられ情報化投資も増加に転じた（名目値で 0.4%、実質値で 6.3%）。

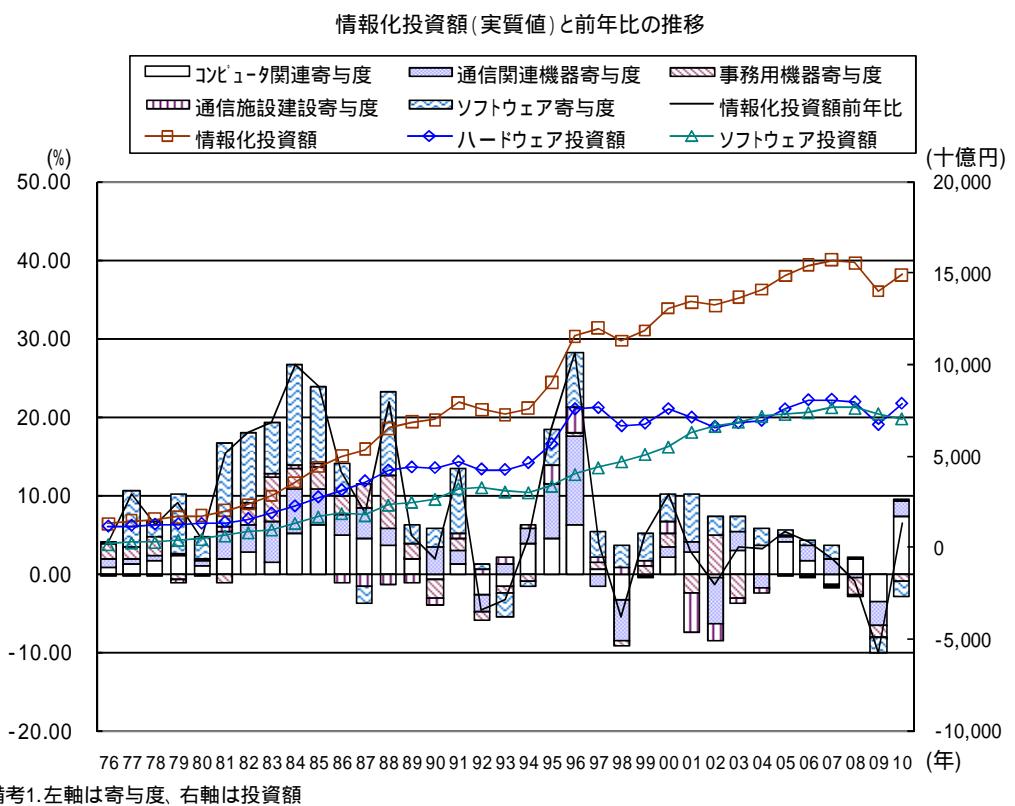
内訳をみると、名目、実質共に、ソフトウェアと事務用機器が減少に寄与し、コンピュータ関連、通信関連機器、通信施設建設が増加に寄与した。特に、コンピュータ関連の増加の寄与が大きく、情報化投資額を押し上げている。2010 年は、クラウドサービスの需要拡大により、各サービス提供事業者はデータセンターの新設、増強を行っており、サーバーや高性能コンピュータへの投資が拡大したことが一要因と考えられる。

2010 年の情報化資本ストックは、グロス（粗）で 130 兆 7278 億円、ネット（純）で 77 兆 5911 億円となった（図表 31）。

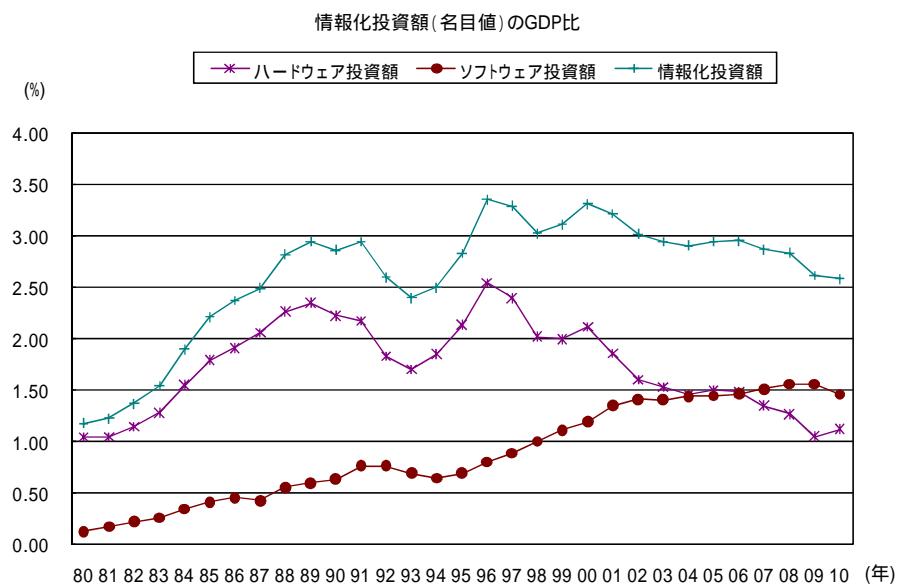
図表 28 情報化投資額（名目値）と前年比の推移



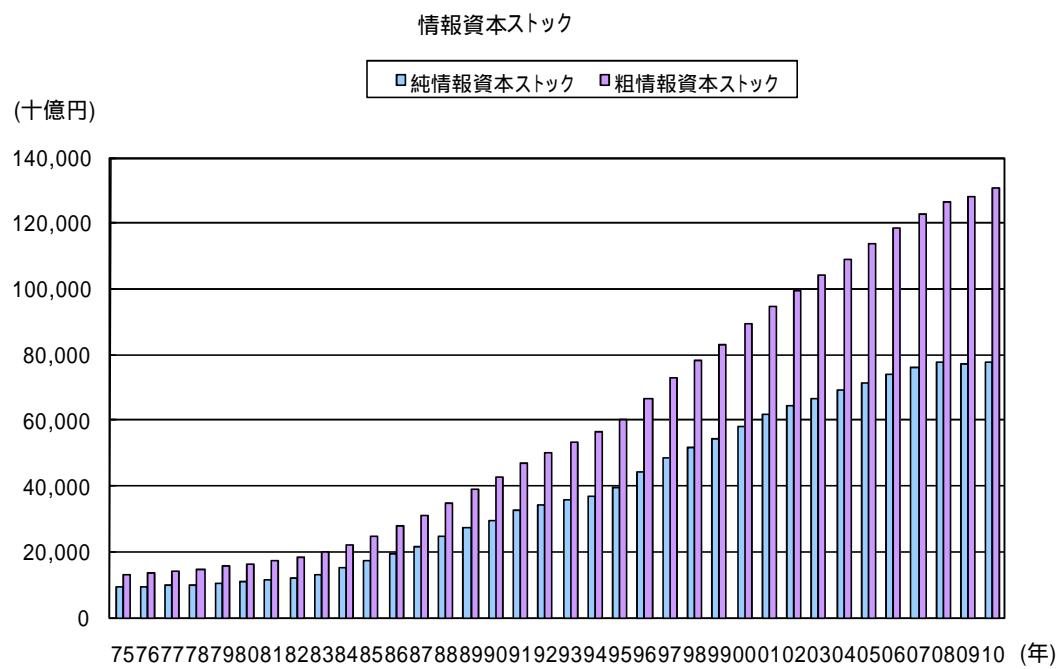
図表 29 情報化投資額（実質値）と前年比の推移



図表 30 情報化投資額（名目値）の GDP 比



図表 31 情報資本ストック



6.ICT 関連統計

6-1.情報資本データ¹⁵

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	648,737	286,788	275,564	468,859	1,679,948	87,115	1,767,062
76	696,768	307,677	298,216	499,072	1,801,734	97,275	1,899,008
77	786,640	325,914	329,944	531,232	1,973,730	160,034	2,133,765
78	892,816	338,888	400,901	565,464	2,198,069	184,184	2,382,253
79	1,095,237	340,995	350,156	601,903	2,388,290	266,931	2,655,221
80	1,205,955	360,687	343,568	640,689	2,550,898	318,767	2,869,665
81	1,354,873	463,428	266,177	652,720	2,737,197	471,053	3,208,250
82	1,569,574	582,798	328,872	664,977	3,146,221	621,238	3,767,458
83	1,650,236	782,388	558,765	677,463	3,668,852	754,305	4,423,157
84	2,317,312	1,046,539	654,090	690,185	4,708,125	1,060,723	5,768,848
85	3,060,426	1,294,904	798,262	703,145	5,856,737	1,362,196	7,218,933
86	3,600,477	1,376,690	917,119	640,355	6,534,641	1,568,730	8,103,370
87	4,074,648	1,601,575	1,058,907	583,172	7,318,301	1,528,904	8,847,205
88	4,861,719	1,774,935	1,463,161	531,095	8,630,910	2,130,422	10,761,332
89	5,664,942	1,860,099	1,641,900	483,669	9,650,610	2,473,533	12,124,143
90	5,709,868	2,280,333	1,446,190	440,478	9,876,869	2,837,116	12,713,985
91	5,788,402	2,417,083	1,548,744	482,839	10,237,067	3,603,548	13,840,616
92	4,741,104	2,146,685	1,407,405	526,711	8,821,905	3,694,114	12,516,019
93	4,105,314	2,266,277	1,301,511	579,612	8,252,714	3,376,382	11,629,096
94	4,828,802	2,447,254	1,171,477	610,488	9,058,021	3,175,356	12,233,377
95	5,519,366	3,172,099	1,127,303	780,808	10,599,575	3,448,413	14,047,988
96	6,260,880	4,406,882	1,136,669	1,065,399	12,869,831	4,087,183	16,957,013
97	5,962,899	4,030,034	1,243,821	1,151,228	12,387,983	4,615,877	17,003,860
98	4,742,059	3,125,366	1,139,478	1,212,980	10,219,883	5,087,761	15,307,644
99	4,530,411	2,960,830	1,209,536	1,254,997	9,955,774	5,562,946	15,518,720
00	4,746,203	3,073,619	1,402,568	1,444,947	10,667,337	6,015,011	16,682,348
01	4,305,124	3,110,576	1,073,234	794,741	9,283,675	6,754,696	16,038,371
02	3,507,056	2,127,961	1,759,567	502,288	7,896,871	6,968,533	14,865,404
03	3,429,529	2,387,008	1,298,077	415,399	7,530,013	6,929,485	14,459,498
04	3,612,518	2,075,120	1,275,606	339,802	7,303,046	7,207,594	14,510,640
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	3,791,690	2,257,538	1,168,148	322,789	7,540,165	7,464,139	15,004,303
07	3,283,849	2,297,974	1,098,632	307,295	6,987,749	7,816,834	14,804,583
08	3,211,891	2,118,673	781,326	318,050	6,429,940	7,886,660	14,316,600
09	2,440,836	1,681,756	552,687	298,649	4,973,927	7,366,140	12,340,067
10	2,906,254	1,760,889	414,531	309,102	5,390,775	7,005,200	12,395,975

¹⁵ 情報化投資額及び情報資本ストックは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータ（1975年～2005年）を引き継ぎ、毎年最新のデータに更新を行っている。なお、2010年のデータの更新に際して、より精度の高いデータとするために、データの改訂を行った。詳細な作成方法は、以下の文献を参照されたい。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』NO.161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

内閣府経済社会総合研究所（2010）「IT投資の経済効果分析：固定資本マトリクスを基礎とした実証研究」

内閣府経済社会総合研究所（2011）「最新の固定資本マトリクスを用いたIT関連データの構築およびそれにもとづくIT投資の日本経済に及ぼす影響の分析」

日本の情報化投資額(購入者価格、実質値)(2005年基準)

単位:百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	81,302	178,420	61,657	762,944	1,084,323	170,499	1,254,822
76	90,044	193,786	86,516	758,293	1,128,638	173,183	1,301,821
77	105,653	202,611	105,794	753,669	1,167,728	265,407	1,433,135
78	129,466	210,410	142,057	749,074	1,231,008	291,725	1,522,733
79	165,357	212,268	129,895	744,507	1,252,027	408,322	1,660,349
80	182,469	221,565	135,373	739,968	1,279,375	453,595	1,732,971
81	214,614	281,690	113,360	750,589	1,360,254	638,770	1,999,023
82	267,536	353,321	156,879	761,363	1,539,099	820,098	2,359,197
83	302,063	474,667	291,722	772,291	1,840,743	973,476	2,814,219
84	447,880	632,445	366,225	783,377	2,229,927	1,332,821	3,562,748
85	665,620	797,133	469,858	794,621	2,727,232	1,680,787	4,408,019
86	884,308	904,444	575,777	745,995	3,110,524	1,863,597	4,974,121
87	1,103,017	1,097,713	734,892	666,505	3,602,127	1,752,195	5,354,322
88	1,290,878	1,222,517	1,091,795	588,594	4,193,784	2,327,433	6,521,216
89	1,404,698	1,232,404	1,214,045	510,067	4,361,214	2,484,458	6,845,672
90	1,356,878	1,468,506	1,050,130	450,149	4,325,663	2,639,636	6,965,299
91	1,434,155	1,596,025	1,152,696	494,435	4,677,311	3,225,761	7,903,072
92	1,224,322	1,425,480	1,064,553	536,142	4,250,498	3,277,657	7,528,155
93	1,099,827	1,509,823	1,006,350	606,958	4,222,958	3,044,153	7,267,111
94	1,377,659	1,658,507	934,212	629,609	4,599,987	2,999,305	7,599,292
95	1,708,643	2,197,954	938,155	796,409	5,641,161	3,359,186	9,000,348
96	2,274,137	3,213,434	963,905	1,093,558	7,545,033	3,991,634	11,536,668
97	2,325,956	3,034,459	1,081,005	1,170,738	7,612,159	4,359,972	11,972,131
98	1,921,465	2,406,221	1,019,502	1,267,661	6,614,849	4,687,422	11,302,271
99	1,883,541	2,403,561	1,141,416	1,331,328	6,759,848	5,091,403	11,851,251
00	2,124,558	2,568,296	1,339,369	1,525,636	7,557,859	5,491,706	13,049,564
01	2,467,741	2,749,534	1,023,355	850,904	7,091,534	6,299,934	13,391,468
02	2,389,160	1,975,174	1,675,025	541,601	6,580,959	6,622,370	13,203,330
03	2,764,483	2,314,741	1,259,292	442,880	6,781,396	6,854,737	13,636,133
04	3,247,631	2,062,941	1,246,856	353,230	6,910,659	7,161,679	14,072,339
05	3,822,867	2,138,213	1,271,231	311,873	7,544,184	7,277,117	14,821,301
06	4,068,701	2,439,296	1,228,562	310,972	8,047,531	7,368,949	15,416,479
07	3,860,702	2,735,498	1,183,461	290,449	8,070,109	7,641,697	15,711,807
08	4,152,860	2,645,695	846,366	297,243	7,942,164	7,610,747	15,552,912
09	3,584,193	2,179,959	629,021	287,439	6,680,612	7,311,301	13,991,913
10	4,613,712	2,444,705	493,652	295,650	7,847,719	7,030,394	14,878,112

日本の情報化投資額(購入者価格、実質値)(2000年基準)

単位:百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	181,626	213,525	64,566	722,593	1,182,310	186,746	1,369,056
76	201,156	231,914	90,598	718,188	1,241,855	189,685	1,431,540
77	236,026	242,476	110,786	713,809	1,303,097	290,698	1,593,795
78	289,225	251,808	148,760	709,457	1,399,250	319,524	1,718,774
79	369,403	254,032	136,024	705,131	1,464,590	447,231	1,911,822
80	407,631	265,159	141,761	700,832	1,515,383	496,818	2,012,201
81	479,442	337,114	118,709	710,891	1,646,156	699,638	2,345,794
82	597,668	422,839	164,282	721,095	1,905,884	898,245	2,804,129
83	674,801	568,060	305,487	731,446	2,279,793	1,066,238	3,346,032
84	1,000,552	756,881	383,506	741,945	2,882,884	1,459,825	4,342,709
85	1,486,976	953,972	492,029	752,594	3,685,571	1,840,950	5,526,521
86	1,975,520	1,082,397	602,945	706,540	4,367,402	2,041,180	6,408,582
87	2,464,110	1,313,693	769,568	631,255	5,178,625	1,919,162	7,097,787
88	2,883,786	1,463,053	1,143,311	557,464	6,047,614	2,549,214	8,596,828
89	3,138,056	1,474,884	1,271,331	483,090	6,367,361	2,721,203	9,088,564
90	3,031,228	1,757,440	1,099,681	426,341	6,314,691	2,891,168	9,205,858
91	3,203,863	1,910,050	1,207,086	468,285	6,789,284	3,533,144	10,322,428
92	2,735,102	1,705,950	1,114,784	507,786	6,063,622	3,589,986	9,653,608
93	2,456,984	1,806,887	1,053,835	574,856	5,892,562	3,334,230	9,226,793
94	3,077,652	1,984,825	978,293	596,310	6,637,080	3,285,110	9,922,190
95	3,817,062	2,630,410	982,422	754,288	8,184,183	3,679,284	11,863,467
96	5,080,360	3,845,690	1,009,387	1,035,721	10,971,158	4,371,998	15,343,155
97	5,196,122	3,631,502	1,132,013	1,108,820	11,068,457	4,775,434	15,843,891
98	4,292,500	2,879,655	1,067,607	1,200,616	9,440,379	5,134,087	14,574,466
99	4,207,780	2,876,472	1,195,275	1,260,916	9,540,442	5,576,564	15,117,006
00	4,746,203	3,073,619	1,402,568	1,444,947	10,667,337	6,015,011	16,682,348
01	5,512,867	3,290,517	1,071,642	805,901	10,680,926	6,900,255	17,581,181
02	5,337,318	2,363,797	1,754,062	512,957	9,968,133	7,253,417	17,221,550
03	6,175,778	2,770,176	1,318,713	419,457	10,684,124	7,507,926	18,192,050
04	7,255,119	2,468,833	1,305,690	334,549	11,364,191	7,844,117	19,208,307
05	8,540,180	2,558,915	1,331,215	295,378	12,725,688	7,970,554	20,696,243
06	9,089,366	2,919,237	1,286,533	294,525	13,589,661	8,071,137	21,660,797
07	8,624,702	3,273,719	1,239,303	275,087	13,412,811	8,369,875	21,782,686
08	9,277,376	3,166,246	886,302	281,522	13,611,447	8,335,976	21,947,423
09	8,006,990	2,608,875	658,701	272,237	11,546,803	8,007,996	19,554,798
10	10,306,906	2,925,711	516,945	280,013	14,029,575	7,700,321	21,729,896

日本の情報資本ストック (2005年基準)

単位:百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,953,795	12,455,536	9,174,921	8,676,662	196,085	8,274,605	205,973	498,259
76	13,448,628	12,876,838	9,368,649	8,796,859	224,970	8,316,476	255,413	571,790
77	14,041,913	13,319,074	9,656,472	8,933,632	260,455	8,357,945	315,233	722,839
78	14,676,517	13,806,520	9,977,285	9,107,288	308,685	8,398,054	400,549	869,997
79	15,401,156	14,296,837	10,371,471	9,267,151	377,763	8,431,043	458,345	1,104,320
80	16,134,385	14,797,334	10,755,836	9,418,786	442,408	8,465,162	511,216	1,337,051
81	17,068,359	15,359,949	11,326,276	9,617,865	519,035	8,566,273	532,557	1,708,410
82	18,265,564	16,078,738	12,143,754	9,956,927	624,684	8,738,667	593,576	2,186,826
83	19,793,831	17,070,894	13,257,672	10,534,735	731,908	9,024,372	778,454	2,722,937
84	21,921,746	18,410,576	14,914,747	11,403,577	951,506	9,447,513	1,004,558	3,511,170
85	24,682,329	20,192,605	17,103,711	12,613,987	1,320,351	10,000,041	1,293,596	4,489,724
86	27,736,106	22,280,730	19,435,218	13,979,842	1,792,842	10,550,475	1,636,525	5,455,376
87	30,876,090	24,759,594	21,684,151	15,567,655	2,336,671	11,154,142	2,076,842	6,116,496
88	34,917,497	27,696,867	24,652,474	17,431,844	2,898,742	11,738,297	2,794,805	7,220,630
89	38,891,662	30,630,699	27,355,625	19,094,663	3,399,322	12,189,555	3,505,786	8,260,962
90	42,597,785	33,349,379	29,636,591	20,388,185	3,695,951	12,767,359	3,924,874	9,248,406
91	46,889,709	36,265,223	32,426,327	21,801,842	3,977,339	13,453,410	4,371,093	10,624,486
92	50,369,006	38,591,760	34,322,381	22,545,135	3,961,129	13,935,157	4,648,849	11,777,246
93	53,244,169	40,778,220	35,628,906	23,162,957	3,825,481	14,519,070	4,818,406	12,465,949
94	56,220,299	43,248,234	37,077,431	24,105,366	4,009,972	15,210,089	4,885,305	12,972,065
95	60,368,686	46,631,847	39,680,190	25,943,352	4,467,905	16,531,342	4,944,105	13,736,838
96	66,719,847	51,738,742	44,367,565	29,386,459	5,348,502	19,019,886	5,018,071	14,981,105
97	72,982,685	56,637,829	48,679,836	32,334,980	6,006,261	21,132,896	5,195,824	16,344,856
98	78,045,248	60,281,941	51,579,917	33,816,610	6,054,373	22,482,160	5,280,077	17,763,307
99	83,207,321	63,905,272	54,566,696	35,264,647	6,049,555	23,744,012	5,471,079	19,302,049
00	89,093,983	68,160,639	58,272,358	37,339,014	6,287,257	25,226,103	5,825,654	20,933,345
01	94,784,428	71,737,819	61,692,673	38,646,064	6,794,003	26,051,670	5,800,391	23,046,609
02	99,663,429	74,603,771	64,257,877	39,198,219	7,064,113	25,702,761	6,431,345	25,059,658
03	104,391,514	77,489,051	66,693,836	39,791,373	7,625,299	25,633,078	6,532,995	26,902,464
04	108,988,087	80,304,437	69,011,774	40,328,123	8,494,600	25,229,611	6,603,913	28,683,650
05	113,729,709	83,505,672	71,482,918	41,258,880	9,668,001	24,904,440	6,686,439	30,224,037
06	118,430,810	86,882,632	73,896,092	42,347,914	10,721,252	24,915,219	6,711,443	31,548,178
07	122,829,084	89,948,844	76,005,571	43,125,331	11,237,996	25,200,492	6,686,844	32,880,240
08	126,567,826	92,652,887	77,501,618	43,586,678	11,885,725	25,371,376	6,329,578	33,914,939
09	128,294,109	93,850,856	77,073,210	42,629,958	11,762,761	25,047,923	5,819,274	34,443,253
10	130,727,795	96,142,799	77,591,126	43,006,130	12,707,668	25,033,006	5,265,457	34,584,996

日本の情報資本ストック (2000年基準)

単位:百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,399,945	11,854,206	9,299,200	8,753,461	438,048	8,099,722	215,692	545,738
76	13,077,135	12,450,859	9,555,171	8,928,895	502,576	8,158,854	267,465	626,276
77	13,875,289	13,083,570	9,921,339	9,129,621	581,849	8,217,665	330,108	791,719
78	14,739,576	13,786,678	10,336,929	9,384,030	689,595	8,274,987	419,449	952,899
79	15,737,489	14,527,939	10,857,337	9,647,786	843,913	8,323,902	479,972	1,209,550
80	16,756,601	15,292,143	11,362,387	9,897,929	988,327	8,374,264	535,338	1,464,459
81	18,026,848	16,155,643	12,089,501	10,218,296	1,159,510	8,501,100	557,686	1,871,205
82	19,636,146	17,240,937	13,122,233	10,727,024	1,395,527	8,709,913	621,584	2,395,209
83	21,632,624	18,650,219	14,483,983	11,501,577	1,635,063	9,051,328	815,186	2,982,406
84	24,438,686	20,592,936	16,577,855	12,732,105	2,125,639	9,554,508	1,051,958	3,845,750
85	28,151,333	23,233,783	19,431,891	14,514,341	2,949,628	10,210,079	1,354,634	4,917,550
86	32,364,808	26,389,589	22,570,031	16,594,812	4,005,159	10,875,907	1,713,746	5,975,220
87	36,820,994	30,121,657	25,718,742	19,019,404	5,220,060	11,624,505	2,174,839	6,699,338
88	42,324,605	34,415,921	29,677,399	21,768,715	6,475,709	12,366,326	2,926,680	7,908,684
89	47,708,995	38,660,845	33,277,355	24,229,204	7,593,992	12,964,005	3,671,208	9,048,150
90	52,607,970	42,478,282	36,218,159	26,088,471	8,256,654	13,721,746	4,110,071	10,129,688
91	58,129,278	46,492,384	39,690,194	28,053,300	8,885,267	14,590,688	4,577,345	11,636,894
92	62,403,225	49,503,724	41,816,211	28,916,710	8,849,054	15,199,449	4,868,207	12,899,501
93	65,863,418	52,209,587	43,154,867	29,501,036	8,546,019	15,909,252	5,045,765	13,653,831
94	69,802,425	55,594,250	45,022,532	30,814,357	8,958,167	16,740,370	5,115,820	14,208,175
95	75,366,094	60,320,271	48,488,023	33,442,199	9,981,177	18,283,627	5,177,395	15,045,823
96	83,917,591	67,508,935	54,765,754	38,357,098	11,948,408	21,153,839	5,254,851	16,408,656
97	92,184,321	74,281,962	60,328,410	42,426,051	13,417,822	23,567,238	5,440,991	17,902,359
98	98,434,364	78,978,389	63,565,611	44,109,636	13,525,303	25,055,113	5,529,220	19,455,974
99	104,728,859	83,587,516	66,821,558	45,680,214	13,514,541	26,436,439	5,729,235	21,141,343
00	112,077,494	89,149,409	71,121,181	48,193,096	14,045,559	28,046,997	6,100,540	22,928,085
01	119,671,174	94,428,450	75,552,668	50,309,945	15,177,615	29,058,245	6,074,085	25,242,723
02	126,027,280	98,579,684	78,702,033	51,254,437	15,781,035	28,738,591	6,734,811	27,447,596
03	132,531,038	103,065,035	82,108,948	52,642,945	17,034,709	28,766,979	6,841,258	29,466,002
04	139,149,306	107,732,387	85,715,135	54,298,217	18,976,702	28,405,993	6,915,521	31,416,919
05	146,152,313	113,048,224	89,839,707	56,735,618	21,598,049	28,135,627	7,001,942	33,104,089
06	152,838,854	118,284,446	93,787,987	59,233,579	23,950,983	28,254,470	7,028,125	34,554,408
07	158,476,194	122,462,792	96,816,426	60,803,024	25,105,374	28,695,285	7,002,365	36,013,402
08	163,480,431	126,333,733	99,313,895	62,167,197	26,552,384	28,986,572	6,628,242	37,146,698
09	165,263,754	127,538,400	98,776,059	61,050,705	26,277,685	28,679,161	6,093,859	37,725,354
10	168,982,195	131,101,591	100,513,272	62,632,668	28,388,581	28,730,177	5,513,910	37,880,604

(参考)日本の資本ストック(2000年基準)¹⁶

年	粗資本ストック	純資本ストック
75	299,299,279	259,622,889
76	319,578,040	268,633,091
77	339,811,053	278,975,632
78	359,490,382	291,968,478
79	383,668,892	307,960,218
80	409,635,952	324,186,403
81	435,615,208	340,068,367
82	459,851,678	355,493,372
83	481,525,074	369,859,653
84	505,548,183	387,923,195
85	535,582,963	409,446,034
86	567,288,361	429,175,756
87	597,844,121	448,798,215
88	632,189,100	473,872,035
89	676,318,233	502,804,004
90	726,071,529	535,273,070
91	778,393,892	569,721,146
92	819,764,699	597,073,902
93	853,698,045	616,387,168
94	884,591,849	627,742,597
95	916,374,762	640,963,090
96	945,766,769	658,587,913
97	978,022,219	676,150,342
98	1,004,898,813	689,670,488
99	1,026,868,284	697,234,684
00	1,051,314,546	705,791,950
01	1,071,311,897	713,689,206
02	1,084,079,973	715,968,629
03	1,095,009,594	716,764,250
04	1,116,726,503	720,613,886
05	1,137,813,616	728,126,073
06	1,157,855,203	734,303,022
07	1,189,254,499	741,553,570
08	1,209,869,322	763,467,551
09	1,210,313,779	763,629,298
10	1,230,475,280	770,873,993

¹⁶ 粗資本ストック及び純資本ストックの作成方法を以下に示す。

粗資本ストックの作成方法：内閣府「民間企業資本ストック年報」より全企業・進捗ベースの1980年から2009年までの資本ストックデータを取得し、2010年は内閣府「民間企業資本ストック速報」のデータを使用した。また、1979年以前のデータは、経済企画庁「平成5年版経済変動観測資料年報」から全企業・進捗ベースの民間資本ストックデータを取得しその伸び率を使って遡及した。なお、民間企業資本ストック統計に関して、企業の民営化等の制度変更に伴う断層修正を行っている。

純資本ストックの作成方法：経済産業研究所のJIPデータベース2010の資産別実質純資本ストックから2007年までのデータを入手した。純資本ストックデータは、粗資本ストックと同様の民間企業資本ストックの概念に合わせるため、「総資産」から「建築(住宅)」と「公共事業・その他建設」を除いたデータを使用した。2008年以降のデータは、1975年から2006年までの純資本ストックに粗資本ストックを回帰させて、その推定値を用いて予測した。

6-2.ユビキタス指数¹⁷

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	-
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.8923	97.9%
02	329.1605	66.3%
03	514.9524	56.4%
04	799.9242	55.3%
05	982.9152	22.9%
06	1274.3176	29.6%
07	1478.5523	16.0%
08	1704.7952	15.3%
09	2052.9165	20.4%

¹⁷ ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー N0.08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

6-3.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		前年同期比	(%)	前年同期比	(%)	前年同期比	(%)
暦年	2008 年	1,244,627	5.70%	55,175	-7.04%	23,530	-9.26%
	2009 年	1,303,014	4.69%	53,786	-2.52%	21,720	-7.69%
	2010 年	1,368,182	5.00%	46,894	-12.81%	20,580	-5.25%
年度	2008 年度	1,259,728	5.44%	55,006	-5.79%	22,870	-10.14%
	2009 年度	1,317,676	4.60%	52,641	-4.30%	21,390	-6.47%
	2010 年度	1,388,811	5.40%	45,446	-13.67%	20,280	-5.19%
四半期	2009 年/2	324,458	4.67%	13,649	-1.32%	5,440	-7.64%
	2009 年/3	327,806	4.63%	13,430	-2.70%	5,420	-7.51%
	2009 年/4	330,688	4.52%	13,038	-4.85%	5,470	-4.54%
	2010 年/1	334,725	4.58%	12,525	-8.38%	5,060	-6.12%
	2010 年/2	339,621	4.67%	11,864	-13.08%	5,190	-4.60%
	2010 年/3	344,474	5.08%	11,431	-14.88%	5,200	-4.06%
	2010 年/4	349,362	5.65%	11,075	-15.05%	5,130	-6.22%
	2011 年/1	355,354	6.16%	11,076	-11.56%	4,760	-5.93%
月次	2010 1月	111,027	4.65%	4,241	-6.78%	-	-
	2010 2月	111,515	4.73%	4,171	-8.47%	-	-
	2010 3月	112,183	4.37%	4,113	-9.88%	-	-
	2010 4月	112,715	4.52%	4,038	-11.32%	-	-
	2010 5月	113,190	4.68%	3,943	-13.52%	-	-
	2010 6月	113,716	4.82%	3,883	-14.40%	-	-
	2010 7月	114,274	4.93%	3,836	-15.09%	-	-
	2010 8月	114,799	5.06%	3,817	-14.74%	-	-
	2010 9月	115,401	5.26%	3,778	-14.82%	-	-
	2010 10月	115,902	5.47%	3,736	-14.87%	-	-
	2010 11月	116,400	5.65%	3,691	-15.14%	-	-
	2010 12月	117,061	5.83%	3,648	-15.16%	-	-
	2011 1月	117,584	5.91%	3,647	-13.99%	-	-
	2011 2月	118,235	6.03%	3,677	-11.85%	-	-
	2011 3月	119,535	6.55%	3,752	-8.77%	-	-

【情報サービス】

		情報サービス						
		情報サービス産業売上高		受注ソフトウェア		計算事務等情報処置		
		ソフトウェア開発・プログラム作成		経済産業省「特定サービス産業動態調査」		システム等管理運営委託		
		経済産業省「特定サービス産業動態調査」	経済産業省「特定サービス産業動態調査」	経済産業省「特定サービス産業動態調査」	経済産業省「特定サービス産業動態調査」	経済産業省「特定サービス産業動態調査」	経済産業省「特定サービス産業動態調査」	
暦年	前年同期比	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	
2008 年	11,203,771	0.17%	8,115,524	0.18%	6,781,425	2.11%	1,334,102	-8.63%
2009 年	10,534,972	-5.97%	7,578,579	-6.62%	6,351,022	-6.35%	1,227,556	-7.99%
2010 年	10,150,412	-3.65%	7,203,704	-4.95%	6,077,067	-4.31%	1,126,640	-8.22%
年度	前年同期比	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	
2008 年度	10,961,285	-2.46%	7,900,990	-2.79%	6,622,626	-0.65%	1,278,368	-12.56%
2009 年度	10,322,555	-5.83%	7,387,893	-6.49%	6,152,375	-7.10%	1,235,519	-3.35%
2010 年度	9,986,518	-3.26%	7,047,697	-4.60%	5,989,117	-2.65%	1,058,581	-14.32%
四半期	前年同期比	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	
2009 年/2	2,251,575	-4.13%	1,539,939	-3.73%	1,286,843	-3.47%	253,097	-5.07%
2009 年/3	2,585,786	-7.93%	1,867,763	-9.31%	1,559,817	-10.00%	307,964	-5.63%
2009 年/4	2,353,756	-4.33%	1,674,026	-4.07%	1,351,934	-3.71%	322,093	-5.55%
2010 年/1	3,131,438	-6.35%	2,306,145	-7.64%	1,953,781	-9.23%	352,365	-2.31%
2010 年/2	2,180,042	-3.18%	1,476,210	-4.14%	1,245,781	-3.19%	230,429	-8.96%
2010 年/3	2,549,712	-1.40%	1,817,362	-2.70%	1,540,994	-1.21%	276,369	-10.26%
2010 年/4	2,289,220	-2.74%	1,603,987	-4.18%	1,336,611	-1.14%	267,477	-16.96%
2011 年/1	2,967,544	-5.23%	2,150,138	-6.76%	1,865,831	-4.50%	284,306	-19.31%
月次	前年同期比	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	
2010 1月	709,831	-3.36%	474,844	-5.62%	388,508	-7.77%	86,336	-5.48%
2010 2月	771,304	-3.37%	541,231	-3.07%	441,017	-4.09%	100,215	-1.66%
2010 3月	1,650,303	-8.88%	1,290,070	-10.12%	1,124,256	-11.57%	165,814	-1.12%
2010 4月	631,909	-1.32%	399,422	-1.33%	315,953	-0.26%	83,469	-5.19%
2010 5月	663,176	-2.03%	445,746	-2.64%	375,679	-1.27%	70,067	-9.40%
2010 6月	884,957	-5.29%	631,042	-6.83%	554,149	-6.01%	76,893	-12.35%
2010 7月	665,522	-2.96%	444,519	-4.61%	366,832	0.76%	77,687	-23.78%
2010 8月	689,603	-0.12%	465,255	-1.49%	396,624	0.37%	68,632	-11.04%
2010 9月	1,194,587	-1.23%	907,588	-2.36%	777,538	-2.88%	130,050	0.90%
2010 10月	633,719	-3.93%	421,482	-4.99%	343,372	-1.94%	78,111	-16.41%
2010 11月	682,575	-0.87%	468,713	-0.53%	380,538	-0.47%	88,175	-0.77%
2010 12月	972,926	-3.25%	713,792	-5.98%	612,601	-1.10%	101,191	-27.61%
2011 1月	687,461	-3.15%	456,962	-3.77%	387,407	-0.28%	69,554	-19.44%
2011 2月	741,387	-3.88%	515,119	-4.82%	435,633	-1.22%	79,486	-20.68%
2011 3月	1,538,696	-6.76%	1,178,057	-8.68%	1,042,791	-7.25%	135,266	-18.42%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

	電子部品の生産、輸出、輸入												
	電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額		電子デバイスの輸入金額		
	経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省		
	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	
暦年	2008 年	2,793,509	-11.55%	2,015,540	-13.00%	670,871	-11.14%	6,571,133	-5.91%	3,981,455	-13.27%	2,396,387	-13.24%
	2009 年	1,993,769	-28.63%	1,409,722	-30.06%	473,019	-29.49%	4,746,827	-27.76%	2,968,417	-25.44%	1,702,488	-28.96%
	2010 年	2,388,558	19.80%	1,798,750	27.37%	550,176	16.31%	5,668,447	19.42%	3,661,899	23.36%	2,064,797	21.28%
年度	2008 年度	2,421,089	-23.08%	1,741,396	-24.19%	591,245	-21.02%	5,682,472	-19.42%	3,510,012	-20.25%	2,063,453	-24.23%
	2009 年度	2,179,708	-9.97%	1,572,783	-9.68%	503,374	-14.86%	5,212,968	-8.26%	3,328,713	-5.17%	1,856,182	-10.04%
	2010 年度	2,359,665	8.26%	1,798,750	14.37%	547,924	8.85%	5,639,531	8.18%	3,601,298	8.19%	2,021,409	8.90%
四半期	2009 年/2	487,289	-33.61%	337,539	-35.95%	113,852	-33.97%	1,092,659	-34.99%	739,284	-27.41%	427,480	-30.48%
	2009 年/3	557,554	-23.69%	397,499	-28.63%	127,501	-24.93%	1,377,630	-19.91%	864,650	-25.16%	487,133	-24.04%
	2009 年/4	571,778	-1.31%	428,924	4.19%	133,022	-11.52%	1,404,483	-0.36%	859,791	3.39%	462,650	-4.02%
	2010 年/1	563,087	49.30%	408,821	66.35%	128,999	30.77%	1,338,196	53.45%	864,988	71.39%	478,919	47.26%
	2010 年/2	609,248	25.03%	455,477	34.94%	141,211	24.03%	1,409,469	28.99%	952,030	28.78%	530,810	24.17%
	2010 年/3	626,335	12.34%	473,039	19.00%	143,740	12.74%	1,520,150	10.35%	971,747	12.39%	559,429	14.84%
	2010 年/4	589,888	3.17%	458,169	6.82%	136,225	2.41%	1,400,632	-0.27%	873,134	1.55%	495,639	7.13%
	2011 年/1	534,194	-5.13%	412,065	0.79%	126,747	-1.75%	1,309,280	-2.16%	804,386	-7.01%	435,531	-9.06%
月次	2010 1月	175,482	45.86%	128,127	69.77%	44,244	17.81%	427,732	46.63%	279,260	88.12%	166,695	53.39%
	2010 2月	182,501	55.98%	131,476	71.86%	39,842	45.84%	417,960	57.83%	269,353	70.08%	138,642	40.70%
	2010 3月	205,104	46.68%	149,218	59.10%	44,913	33.00%	492,504	56.09%	316,375	59.89%	173,562	47.08%
	2010 4月	203,416	29.51%	154,248	40.24%	45,725	34.29%	442,865	43.78%	322,266	37.63%	165,462	37.96%
	2010 5月	195,440	27.27%	144,605	31.94%	46,695	22.92%	462,671	33.09%	303,043	29.23%	181,715	28.37%
	2010 6月	210,392	19.09%	156,623	32.79%	48,791	16.69%	503,933	15.32%	326,721	20.72%	183,633	10.63%
	2010 7月	212,877	13.54%	167,024	26.78%	49,139	11.81%	495,599	14.35%	335,572	19.47%	183,174	12.73%
	2010 8月	203,877	17.27%	146,799	16.23%	44,854	7.51%	498,471	14.12%	315,236	13.42%	188,658	18.12%
	2010 9月	209,581	6.81%	159,215	14.17%	49,747	18.92%	526,080	3.68%	320,939	4.94%	187,596	13.75%
	2010 10月	198,127	-1.06%	159,517	4.97%	45,325	3.95%	470,637	-1.15%	310,379	4.54%	176,043	10.35%
	2010 11月	197,497	4.72%	140,093	5.81%	47,916	-0.04%	471,117	1.97%	267,811	-0.81%	168,310	4.53%
	2010 12月	194,264	6.20%	158,559	9.68%	42,984	3.62%	458,878	-1.61%	294,943	0.69%	151,286	6.45%
	2011 1月	179,650	2.38%	128,128	0.00%	45,525	2.90%	424,655	-0.72%	247,455	-11.39%	163,482	-1.93%
	2011 2月	174,994	-4.11%	139,713	6.26%	36,421	-8.59%	419,307	0.32%	260,106	-3.43%	133,624	-3.62%
	2011 3月	179,550	-12.46%	144,224	-3.35%	44,801	-0.25%	465,318	-5.52%	296,825	-6.18%	138,425	-20.25%

【半導体製造装置の販売、受注】

	半導体製造装置												
	半導体製造装置・日本製装置販売高(3ヶ月移動平均)		半導体製造装置・日本市場販売高		半導体製造装置・日本製装置受注高(3ヶ月移動平均)		半導体製造装置・日本市場受注高		半導体製造装置・日本市場受注高		半導体製造装置・日本市場受注高		
	日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		日本半導体製造装置協会(SEAJ)		
	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	
暦年	2008 年	1,216,270	-37.25%	727,880	-33.46%	1,047,993	-43.76%	638,490	-40.40%				
	2009 年	520,794	-57.18%	208,362	-71.37%	506,573	-51.66%	177,285	-72.23%				
	2010 年	1,079,604	107.30%	-	-	1,312,081	159.01%	-	-				
年度	2008 年度	920,209	-51.24%	556,671	-47.95%	748,044	-54.43%	493,749	-49.36%				
	2009 年度	601,881	-34.59%	213,418	-61.66%	722,667	-3.39%	223,873	-54.66%				
	2010 年度	1,196,107	98.73%	-	-	1,368,561	89.38%	-	-				
四半期	2008 年/2	107,117	-69.45%	32,282	-84.10%	79,498	-72.74%	25,638	-89.12%				
	2008 年/3	116,793	-53.10%	48,381	-72.62%	160,812	-37.73%	54,614	-62.72%				
	2009 年/4	167,562	-12.37%	52,656	-48.35%	213,824	46.73%	58,878	-19.72%				
	2010 年/1	210,409	62.70%	80,099	6.74%	268,533	412.09%	84,743	122.10%				
	2010 年/2	268,127	150.31%	-	-	318,946	301.20%	-	-				
	2010 年/3	286,746	145.52%	-	-	380,824	136.81%	-	-				
	2010 年/4	314,322	87.59%	-	-	343,778	60.78%	-	-				
	2011 年/1	326,912	55.37%	-	-	325,013	21.03%	-	-				
月次	2010 1月	62,485	36.42%	18,980	-26.85%	85,058	237.42%	28,030	173.28%				
	2010 2月	64,610	65.48%	19,132	17.04%	86,296	530.82%	26,428	133.38%				
	2010 3月	83,314	87.33%	41,987	28.20%	97,179	617.14%	30,285	82.73%				
	2010 4月	93,606	132.01%	-	-	100,248	458.64%	-	-				
	2010 5月	94,233	142.06%	-	-	106,186	308.85%	-	-				
	2010 6月	80,288	188.37%	-	-	112,512	216.21%	-	-				
	2010 7月	82,168	155.36%	-	-	125,393	186.36%	-	-				
	2010 8月	92,506	145.09%	-	-	127,468	129.85%	-	-				
	2010 9月	112,072	139.10%	-	-	127,963	107.84%	-	-				
	2010 10月	107,556	111.99%	-	-	120,413	81.28%	-	-				
	2010 11月	107,339	87.43%	-	-	116,532	66.44%	-	-				
	2010 12月	99,427	66.94%	-	-	106,833	38.05%	-	-				
	2011 1月	103,955	66.37%	-	-	103,357	21.51%	-	-				
	2011 2月	100,920	56.20%	-	-	105,794	22.59%	-	-				
	2011 3月	122,037	46.48%	-	-	115,862	19.23%	-	-				

【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数							
		液晶テレビ(10型以上)+PDPの国内出荷台数		DVD録再機の国内出荷台数		デジタルカメラの国内出荷台数		デジタルビデオカメラの国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%
暦年	2008 年	9,703	16.30%	4,296	-22.38%	11,111	1.12%	1,365	1.26%
	2009 年	13,624	40.41%	2,929	-31.82%	9,748	-12.26%	1,464	7.25%
	2010 年	25,191	84.90%	2,506	-14.44%	10,573	8.46%	1,752	19.67%
年度	2008 年度	10,097	14.74%	3,780	-32.49%	10,763	-3.00%	1,334	-1.55%
	2009 年度	15,886	57.33%	2,886	-23.65%	9,922	-7.82%	1,537	15.22%
	2010 年度	25,680	61.65%	2,317	-19.72%	10,360	4.42%	1,729	12.49%
四半期	2009 年/2	2,721	25.57%	699	-33.37%	2,076	-20.30%	286	7.92%
	2009 年/3	3,351	41.51%	706	-23.84%	2,638	-12.73%	475	7.95%
	2009 年/4	5,089	64.21%	829	-25.25%	2,713	-3.60%	339	27.92%
	2010 年/1	4,725	91.84%	652	-6.19%	2,495	7.48%	437	20.05%
	2010 年/2	4,263	56.67%	608	-13.02%	2,336	12.52%	360	25.87%
	2010 年/3	5,535	65.17%	529	-25.07%	2,744	4.00%	525	10.53%
	2010 年/4	10,668	109.63%	717	-13.51%	2,999	10.53%	430	26.84%
	2011 年/1	5,214	10.35%	463	-28.99%	2,282	-8.52%	414	-5.26%
月次	2010 1月	1,114	75.99%	227	-2.99%	555	13.57%	57	-22.97%
	2010 2月	1,393	72.83%	190	-9.09%	953	9.48%	191	34.51%
	2010 3月	2,218	116.60%	235	-6.75%	987	2.58%	189	27.70%
	2010 4月	1,383	68.66%	223	-16.48%	858	15.00%	113	17.71%
	2010 5月	1,258	58.47%	197	-8.37%	705	15.78%	117	40.96%
	2010 6月	1,622	47.86%	188	-13.36%	773	7.20%	130	21.50%
	2010 7月	1,640	38.51%	191	-21.72%	789	7.63%	115	9.52%
	2010 8月	1,710	66.67%	164	-28.38%	900	-2.88%	171	4.91%
	2010 9月	2,185	91.50%	174	-25.32%	1,055	7.79%	239	15.46%
	2010 10月	2,833	143.80%	204	-5.12%	860	10.73%	113	9.71%
	2010 11月	3,961	158.72%	232	-1.69%	937	16.32%	124	34.78%
	2010 12月	3,874	61.69%	281	-25.66%	1,202	6.26%	193	34.03%
	2011 1月	1,439	29.17%	149	-34.36%	519	-6.53%	33	-42.11%
	2011 2月	1,622	16.44%	146	-23.16%	903	-5.27%	213	11.52%
	2011 3月	2,153	-2.93%	168	-28.51%	860	-12.79%	168	-11.11%

【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		移動電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数					
		移動電話の国内出荷台数		カーナビゲーションの国内出荷台数		パソコンの国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)		電子情報技術産業協会(JEITA)	
		(万台)	%	(万台)	%	(万台)	%
暦年	2008 年	42,005	-18.73%	4,484	1.08%	9,298	-7.51%
	2009 年	31,302	-25.48%	4,578	2.10%	8,725	-6.16%
	2010 年	33,278	6.31%	5,263	14.96%	10,760	23.32%
年度	2008 年度	35,854	-30.68%	4,150	-8.12%	8,792	-5.45%
	2009 年度	31,425	-12.35%	5,088	22.60%	9,518	8.26%
	2010 年度	32,192	2.44%	5,080	-0.16%	10,437	9.66%
四半期	2009 年/2	8,582	-28.64%	1,159	-1.70%	1,970	-11.94%
	2009 年/3	6,974	-15.59%	1,189	7.12%	2,082	-3.07%
	2009 年/4	7,927	2.34%	1,409	35.48%	2,410	12.41%
	2010 年/1	7,942	1.57%	1,331	62.12%	3,056	35.04%
	2010 年/2	9,301	8.38%	1,367	17.95%	2,441	23.91%
	2010 年/3	8,013	14.90%	1,413	18.84%	2,537	21.85%
	2010 年/4	8,022	1.20%	1,152	-18.24%	2,726	13.11%
	2011 年/1	6,856	-13.67%	1,148	-13.75%	2,733	-10.57%
月次	2010 1月	2,081	8.67%	324	55.77%	-	-
	2010 2月	3,021	0.63%	430	56.93%	-	-
	2010 3月	2,840	-2.14%	577	70.21%	-	-
	2010 4月	2,403	24.51%	422	23.75%	-	-
	2010 5月	3,147	17.12%	414	24.70%	-	-
	2010 6月	3,751	-5.40%	531	9.26%	-	-
	2010 7月	2,708	3.00%	535	19.96%	-	-
	2010 8月	2,042	6.19%	398	28.80%	-	-
	2010 9月	3,263	34.72%	480	10.60%	-	-
	2010 10月	1,941	-7.92%	385	-19.62%	-	-
	2010 11月	3,175	1.15%	397	-19.14%	-	-
	2010 12月	2,906	8.43%	370	-15.72%	-	-
	2011 1月	1,963	-5.67%	299	-7.72%	-	-
	2011 2月	1,968	-34.86%	411	-4.42%	-	-
	2011 3月	2,925	2.99%	438	-24.09%	-	-

移動電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ
2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出												
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額		
		カメラ映像機器工業会(CIPA)												
暦年		前年同期比	前年同期比	(千台)	前年同期比	(千台)	前年同期比	(千台)	前年同期比	(千台)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	
		15.04%		116,167		1,765,283		6.48%		119,370		18.93%		2,158,573
		-11.30%		103,041		1,347,610		-23.66%		105,864		-11.31%		1,620,799
		18.17%		121,767		1,372,441		1.84%		121,463		14.74%		1,643,253
年度		4.01%	前年同期比	109,282		1,611,368		-6.47%	前年同期比	112,827		6.54%	前年同期比	1,950,664
		2.58%		112,102		1,415,132		-12.18%		113,628		0.71%		1,714,281
		8.63%		121,780		1,351,154		-4.52%		121,556		6.98%		1,620,570
四半期		23,829	前年同期比	23,829		328,116		-31.56%	前年同期比	24,493		-22.80%	前年同期比	399,654
		29,427		29,427		376,788		-19.57%		30,220		-8.66%		457,466
		34,196		34,196		429,014		-4.61%		34,223		10.09%		508,318
月次		24,650	前年同期比	24,650		281,214		31.60%	前年同期比	24,692		45.87%	前年同期比	348,843
		31,429		31,429		358,332		9.21%		30,628		25.05%		428,089
		31,316		31,316		350,184		-7.06%		31,287		3.53%		407,835
		34,372	前年同期比	34,372		382,711		-10.79%	前年同期比	34,857		1.85%	前年同期比	458,486
		24,663		24,663		259,926		-7.57%		24,784		0.37%		326,160
		6.547		6.547		79,412		54.23%		6,295		61.21%		94,694
		7,276	前年同期比	7,276		85,414		42.50%	前年同期比	7,207		34.97%	前年同期比	103,641
		10,826		10,826		116,388		59.73%		11,190		45.66%		150,508
		11,390		11,390		126,923		34.56%		10,400		10.909		154,863
		10,139	前年同期比	10,139		116,442		31.62%	前年同期比	10,800		9,906	前年同期比	13,7398
		9,900		9,900		114,968		29.23%		9,813		30.73%		135,828
		8,776		8,776		101,488		10.30%		8,658		10.18%		116,650
		9,650	前年同期比	9,650		108,850		6.29%	前年同期比	9,629		-0.61%	前年同期比	124,406
		12,890		12,890		139,846		4.02%		12,999		2.57%		166,779
		13,439		13,439		144,054		-5.91%		13,653		-16.22%		170,931
		12,374	前年同期比	12,374		136,742		-3.52%	前年同期比	12,656		-13.42%	前年同期比	166,129
		8,559		8,559		101,916		20.76%		8,566		2.81%		121,426
		6,039		6,039		73,395		-7.77%		6,207		-7.58%		85,706
		7,389	前年同期比	7,389		81,430		1.54%	前年同期比	7,181		-4.66%	前年同期比	102,136
		11,236		11,236		105,101		3.78%		11,396		-9.70%		138,318
		-		-		-		-		-		-	-	

【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷	
		パソコンの国内出荷台数	パソコンの国内出荷金額
		電子情報技術産業協会(JEITA)	電子情報技術産業協会(JEITA)
暦年		(千台)	前年同期比
		9,298	-7.51%
		8,725	-6.16%
年度		10,760	23.32%
		9,518	8.26%
		10,437	9.66%
四半期		1,970	-11.94%
		2,082	-3.07%
		2,410	12.41%
		3,056	35.04%
		2,441	23.91%
		2,537	21.85%
		2,726	13.11%
		2,733	-10.57%
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-
		-	-</

【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		(100万円)	%	(1000本)	%
暦年	2008 年	279,706	-12.10%	86,745	-10.46%
	2009 年	251,098	-10.23%	82,354	-5.06%
	2010 年	219,826	-12.45%	76,921	-6.60%
年度	2008 年度	269,362	-15.19%	84,676	-13.03%
	2009 年度	237,526	-11.82%	80,140	-5.36%
	2010 年度	217,816	-8.30%	75,677	-5.57%
四半期	2009 年/2	54,019	-16.54%	16,906	-19.23%
	2009 年/3	59,643	-14.03%	20,567	-5.45%
	2009 年/4	71,740	3.12%	25,012	13.05%
	2010 年/1	52,124	-20.66%	17,655	-11.14%
	2010 年/2	49,145	-9.02%	16,721	-1.09%
	2010 年/3	56,605	-5.09%	19,408	-5.64%
	2010 年/4	61,952	-13.64%	23,137	-7.50%
	2011 年/1	50,114	-3.86%	16,411	-7.05%
月次	2010 1月	16,139	-23.50%	5,991	-0.15%
	2010 2月	14,206	-21.38%	4,872	-12.81%
	2010 3月	21,779	-17.90%	6,792	-17.98%
	2010 4月	17,865	8.33%	5,932	8.51%
	2010 5月	13,238	-7.78%	3,914	-5.28%
	2010 6月	18,042	-22.14%	6,875	-5.91%
	2010 7月	20,039	-1.31%	7,381	-1.85%
	2010 8月	16,708	9.96%	5,756	7.81%
	2010 9月	19,858	-17.75%	6,271	-18.64%
	2010 10月	14,607	-35.29%	5,607	-27.53%
	2010 11月	19,446	-9.09%	7,400	-6.29%
	2010 12月	27,899	0.44%	10,130	8.02%
	2011 1月	18,336	13.61%	6,011	0.33%
	2011 2月	15,206	7.04%	5,525	13.40%
	2011 3月	16,572	-23.91%	4,875	-28.22%

【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額					
		DVDレコーダーの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額	
		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)	前年同期比	(100万円)
(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2008 年	30,734	9.71%	1,278,914	-7.39%	82,715	-28.72%
	2009 年	12,086	-60.68%	827,699	-35.28%	27,161	-67.16%
	2010 年	10,059	-16.77%	809,065	-2.25%	26,280	-3.24%
年度	2008 年度	29,732	14.52%	1,128,152	-19.33%	65,869	-42.98%
	2009 年度	10,779	-63.75%	871,526	-22.75%	25,079	-61.93%
	2010 年度	10,016	-7.08%	785,082	-9.92%	26,674	6.36%
四半期	2009 年/2	2,454	-54.46%	217,992	-40.32%	6,169	-75.98%
	2009 年/3	2,500	-77.99%	216,358	-36.31%	7,351	-59.33%
	2009 年/4	3,784	-60.74%	259,041	-10.34%	6,975	-54.84%
	2010 年/1	2,042	-39.03%	178,135	32.63%	4,585	-31.23%
	2010 年/2	2,758	12.42%	216,022	-0.90%	5,071	-17.80%
	2010 年/3	2,869	14.77%	196,579	-9.14%	9,342	27.09%
	2010 年/4	2,390	-36.83%	218,330	-15.72%	7,282	4.41%
	2011 年/1	1,999	-2.12%	154,151	-13.46%	4,978	8.58%
月次	2010 1月	695	-41.94%	53,632	54.32%	1,756	-38.17%
	2010 2月	611	-43.13%	51,598	24.04%	1,192	-31.12%
	2010 3月	736	-31.72%	72,905	25.79%	1,636	-21.91%
	2010 4月	820	-21.27%	77,986	1.02%	1,191	-41.58%
	2010 5月	821	6.73%	67,847	-3.53%	1,329	-29.76%
	2010 6月	1,118	73.75%	70,188	-0.39%	2,551	14.00%
	2010 7月	893	45.02%	64,565	-4.23%	1,857	-36.94%
	2010 8月	850	-1.07%	55,608	-15.14%	2,828	16.82%
	2010 9月	1,126	9.88%	76,406	-8.40%	4,657	134.61%
	2010 10月	941	-30.82%	80,232	-16.81%	3,202	1.27%
	2010 11月	824	-39.12%	76,414	-19.13%	1,806	-9.97%
	2010 12月	625	-41.57%	61,683	-9.44%	2,275	25.87%
	2011 1月	613	-11.74%	44,035	-17.89%	1,645	-6.29%
	2011 2月	693	13.48%	54,091	4.83%	2,414	102.45%
	2011 3月	692	-5.97%	56,025	-23.15%	919	-43.86%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量																	
		DVDレコーダーの輸出数量			デジタルカメラの輸出数量			薄型テレビの輸出数量			DVDレコーダーの輸入数量			デジタルカメラの輸入数量			薄型テレビの輸入数量		
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省					
		前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)	前年同期比	(台)				
暦年	2008 年	778,990	21.91%	42,816,656	1.12%	2,783,014	-6.48%	12,130,242	9.99%	12,288,847	-1.20%	501,803	-59.07%	362,891	-58.34%				
	2009 年	264,814	-66.01%	32,915,352	-23.12%	2,610,834	-6.19%	11,285,844	-6.96%	12,295,155	0.05%	222,057	-55.75%	176,809	-51.28%				
	2010 年	209,553	-20.87%	33,051,919	0.41%	2,837,732	8.69%	13,127,178	16.32%	15,997,376	30.11%	62,518	-71.85%	44,403	-74.89%				
年度	2008 年度	751,729	19.85%	39,177,547	-8.91%	2,762,779	-3.78%	11,151,131	-3.97%	11,543,977	-10.85%	362,891	-58.34%	362,891	-58.34%				
	2009 年度	224,201	-70.18%	35,163,054	-10.25%	2,611,588	-5.47%	12,279,729	6.64%	13,621,807	18.00%	176,809	-51.28%	176,809	-51.28%				
	2010 年度	227,869	1.64%	31,521,375	-10.36%	2,872,512	9.99%	12,808,734	4.31%	16,585,517	21.76%	44,403	-74.89%	44,403	-74.89%				
四半期	2009 年/2	65,618	-40.16%	7,919,402	-36.77%	734,454	-3.39%	2,413,068	-16.81%	2,520,913	-20.37%	57,850	-64.72%	57,850	-64.72%				
	2009 年/3	52,016	-81.32%	9,238,797	-14.46%	714,487	1.80%	2,835,623	14.25%	3,523,469	5.03%	64,021	-0.47%	64,021	-0.47%				
	2009 年/4	62,911	-77.48%	10,439,481	-0.90%	573,199	-19.49%	3,688,006	-2.52%	3,814,651	47.44%	34,904	-49.64%	34,904	-49.64%				
	2010 年/1	43,656	-48.19%	7,565,374	42.27%	589,448	0.13%	3,343,032	42.31%	3,762,774	54.46%	20,034	-69.31%	20,034	-69.31%				
	2010 年/2	56,968	-13.18%	8,039,831	1.52%	809,897	10.27%	3,243,505	34.41%	3,592,478	42.51%	20,248	-65.00%	20,248	-65.00%				
	2010 年/3	47,161	-9.33%	8,433,697	-8.71%	670,770	-6.12%	2,497,429	-11.93%	4,230,069	20.05%	13,346	-79.15%	13,346	-79.15%				
	2010 年/4	61,768	-1.82%	9,013,017	-13.66%	767,617	33.92%	4,043,212	9.63%	4,412,055	15.66%	8,890	-74.53%	8,890	-74.53%				
	2011 年/1	61,972	41.96%	6,034,830	-20.23%	624,228	5.90%	3,024,588	-9.53%	4,350,915	15.63%	1,919	-90.42%	1,919	-90.42%				
月次	2010 1月	11,860	-35.06%	2,451,994	88.84%	195,303	4.91%	1,246,598	12.53%	1,130,667	48.31%	7,454	-78.62%	7,454	-78.62%				
	2010 2月	13,185	-57.82%	2,187,992	29.13%	171,538	-7.27%	1,053,274	117.49%	1,301,708	89.27%	5,696	-53.89%	5,696	-53.89%				
	2010 3月	16,611	-46.44%	2,925,388	25.83%	222,607	2.33%	1,043,160	37.79%	1,330,399	34.93%	6,884	-61.90%	6,884	-61.90%				
	2010 4月	16,886	-54.71%	2,973,441	2.49%	292,033	18.58%	1,217,668	33.30%	1,260,195	50.79%	6,095	-55.33%	6,095	-55.33%				
	2010 5月	19,158	11.44%	2,447,512	-8.95%	266,128	12.99%	1,035,382	47.76%	1,173,139	64.82%	8,184	-65.70%	8,184	-65.70%				
	2010 6月	20,924	87.78%	2,618,878	12.40%	251,736	-0.36%	990,455	23.99%	1,159,144	19.08%	5,969	-70.67%	5,969	-70.67%				
	2010 7月	18,567	115.67%	3,071,871	33.77%	203,300	-28.19%	864,504	-9.17%	1,464,401	42.21%	9,910	-45.50%	9,910	-45.50%				
	2010 8月	14,008	-15.97%	2,281,445	-26.63%	207,019	-32.26%	779,628	16.02%	1,343,709	7.25%	3,285	-81.75%	3,285	-81.75%				
	2010 9月	14,586	-45.44%	3,080,381	-19.63%	260,451	107.04%	853,297	-29.59%	1,421,959	14.60%	151	-99.46%	151	-99.46%				
	2010 10月	25,914	8.28%	3,546,839	-10.31%	274,193	48.63%	906,293	-19.97%	1,250,497	21.33%	1,142	-91.50%	1,142	-91.50%				
	2010 11月	13,758	-40.01%	3,067,081	-17.80%	208,235	23.74%	1,528,606	25.99%	1,487,652	5.87%	6,820	-13.52%	6,820	-13.52%				
	2010 12月	22,096	37.72%	2,399,097	-12.87%	285,189	29.37%	1,608,313	19.81%	1,673,906	21.40%	928	-93.17%	928	-93.17%				
	2011 1月	23,486	98.03%	1,594,706	-34.96%	206,873	5.92%	1,100,738	-11.70%	1,507,266	33.31%	38	-99.49%	38	-99.49%				
	2011 2月	20,063	52.17%	2,101,787	-3.94%	205,490	19.79%	956,642	-9.17%	1,413,610	8.60%	1,754	-69.21%	1,754	-69.21%				
	2011 3月	18,423	-1.01%	2,338,337	-20.07%	211,865	-4.83%	967,208	-7.28%	1,430,039	7.49%	127	-98.16%	127	-98.16%				

【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額													
		電気機器の輸出金額			家電機器(特殊分類)の輸出金額			映像機器の輸出金額			音響機器の輸出金額			音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(%)
暦年	2008 年	15,368,131	-9.33%	74,659	-3.83%	1,529,802	-9.81%	68,715	-17.64%	1,016,881	-11.94%				
	2009 年	10,771,095	-29.91%	54,546	-26.94%	943,852	-38.30%	43,352	-36.91%	548,333	-46.08%				
	2010 年	12,650,452	17.45%	67,833	24.36%	927,774	-1.70%	48,689	12.31%	552,662	0.79%				
年度	2008 年度	13,571,224	-18.91%	66,780	-13.59%	1,338,856	-21.37%	59,223	-26.53%	888,651	-20.34%				
	2009 年度	11,695,912	-13.82%	60,254	-9.77%	985,774	-26.37%	48,801	-17.60%	551,065	-37.99%				
	2010 年度	12,544,326	7.25%	68,251	13.27%	906,166	-8.08%	45,840	-6.07%	529,401	-3.93%				
四半期	2009 年/2	2,635,908	-33.89%	11,785	-35.05%	243,335	-43.47%	9,208	-46.48%	130,529	-48.62%				
	2009 年/3	2,995,294	-29.71%	15,463	-24.84%	249,408	-38.43%	13,026	-34.22%	155,354	-49.58%				
	2009 年/4	3,109,223	-5.56%	17,018	-4.28%	290,424	-15.24%	13,998	-7.26%	138,005	-31.69%				
	2010 年/1	2,955,488	45.54%	15,987	55.53%	202,606	26.09%	12,569	76.53%	127,177	2.20%				
	2010 年/2	3,226,360	22.40%	16,176	37.26%	243,467	0.05%	12,667	37.56%	151,794	16.29%				
	2010 年/3	3,289,531	9.82%	17,098	10.57%	231,666	-7.11%	12,157	-6.67%	153,116	-1.44%				
	2010 年/4	3,179,074	2.25%	18,572	9.13%	250,034	-13.91%	11,295	-19.31%	120,574	-12.63%				
	2011 年/1	2,849,361	-3.59%	16,405	2.62%	180,999	-10.66%	9,720	-22.67%	103,917	-18.29%				
月次	2010 1月	914,614	48.63%	5,481	49.72%	61,332	37.83%	3,954	58.86%	40,866	1.97%				
	2010 2月	928,842	45.81%	4,924	56.03%	58,938	19.66%	4,312	91.44%	37,442	-5.60%				
	2010 3月	1,112,031	42.88%	5,582	61.20%	82,337	23.01%	4,304	80.91%	48,869	9.32%				
	2010 4月	1,104,700	26.66%	5,181	34.70%	86,348	0.78%	4,617	40.36%	54,727	8.23%				
	2010 5月	1,016,602	20.22%	5,121	37.56%	76,098	-2.90%	3,857	34.05%	48,387	22.04%				
	2010 6月	1,105,059	20.36%	5,874	39.32%	81,021	2.19%	4,193	37.87%	48,680	20.76%				
	2010 7月	1,154,436	16.58%	6,280	27.00%	75,163	-5.09%	4,245	3.03%	51,752	3.42%				
	2010 8月	1,012,032	6.31%	5,018	0.94%	65,885	-12.83%	3,657	-5.31%	46,919	-10.83%				
	2010 9月	1,123,063	6.65%	5,800	4.57%	90,619	-4.24%	4,255	-15.64%	54,445	3.32%				
	2010 10月	1,107,833	2.34%	6,056	9.00%	92,251	-15.24%	3,953	-20.00%	47,981	-10.81%				
	2010 11月	979,849	-0.75%	5,249	3.63%	85,082	-18.24%	3,330	-22.67%	35,118	-17.23%				
	2010 12月	1,091,391	4.99%	7,267	13.59%										

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響・映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比	(%)	前年同期比	(%)	前年同期比	(%)	前年同期比	(%)
(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
暦年	2008 年	8,628,427	-7.32%	423,668	-1.81%	1,379,790	-5.70%	109,105	16.48%
	2009 年	6,508,731	-24.57%	391,738	-7.54%	1,127,966	-18.25%	72,563	-33.49%
	2010 年	8,101,043	24.46%	416,351	6.28%	1,626,979	44.24%	70,396	-2.99%
年度	2008 年度	7,738,279	-16.85%	420,800	-1.31%	1,236,243	-16.95%	95,453	-2.64%
	2009 年度	7,003,653	-9.49%	389,138	-7.52%	1,267,016	2.49%	77,487	-18.82%
	2010 年度	8,206,498	17.17%	426,509	9.60%	1,676,293	32.30%	65,205	-15.85%
四半期	2009 年/2	1,540,997	-28.79%	94,683	-2.60%	248,316	-24.46%	17,762	-32.33%
	2009 年/3	1,733,589	-22.21%	94,780	-12.98%	302,575	-14.19%	18,731	-35.91%
	2009 年/4	1,853,287	-5.68%	110,880	-10.06%	361,473	6.52%	22,518	-14.79%
	2010 年/1	1,875,779	35.84%	88,794	-2.84%	354,652	64.49%	18,476	36.34%
	2010 年/2	1,983,192	28.70%	100,633	6.28%	374,883	50.97%	21,056	18.54%
	2010 年/3	2,093,366	20.75%	106,970	12.86%	397,867	31.49%	15,121	-19.27%
	2010 年/4	2,148,706	15.94%	119,954	8.18%	499,577	38.21%	15,743	-30.09%
	2011 年/1	1,981,233	5.62%	98,951	11.44%	403,966	13.90%	13,285	-28.10%
月次	2010 1月	622,671	26.76%	29,992	-8.76%	114,874	50.21%	6,407	36.99%
	2010 2月	573,380	46.04%	28,310	13.67%	114,936	99.34%	5,862	58.27%
	2010 3月	679,728	36.76%	30,491	-9.29%	124,841	53.24%	6,207	20.04%
	2010 4月	622,603	33.18%	31,896	-0.60%	122,494	64.31%	6,101	19.16%
	2010 5月	650,778	31.82%	32,813	7.80%	120,186	48.60%	8,171	32.49%
	2010 6月	709,811	22.42%	35,925	11.72%	132,203	42.33%	6,784	4.77%
	2010 7月	707,402	21.08%	35,979	14.81%	134,222	31.19%	5,482	-5.33%
	2010 8月	666,024	24.16%	33,461	18.00%	126,313	37.49%	4,819	-20.51%
	2010 9月	699,940	17.28%	37,530	6.97%	137,332	26.70%	4,820	-29.92%
	2010 10月	689,729	15.31%	35,439	-2.16%	148,413	37.63%	4,194	-44.35%
	2010 11月	757,302	16.54%	46,074	16.56%	183,318	44.38%	5,060	-34.82%
	2010 12月	701,675	15.91%	38,440	9.43%	167,847	32.51%	6,488	-10.12%
	2011 1月	702,013	12.74%	35,324	17.78%	141,561	23.23%	5,781	-9.77%
	2011 2月	586,148	2.23%	27,485	-2.92%	121,032	5.30%	3,606	-38.48%
	2011 3月	693,072	1.96%	36,142	18.53%	141,372	13.24%	3,897	-37.21%

InfoCom ICT 経済報告 No.29

2011年7月

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

副主任研究員 山本悠介

副主任研究員 山崎将太

研究員 佐藤泰基

研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp)